

# 気仙沼商工会議所 景気動向調査報告書

令和6年 7月～ 9月期(実績)  
令和6年10月～12月期(見通し)

## <目次>

・目的・調査対象・調査内容・調査期間・調査方法	・・・	1
・分析手法	・・・	2
・調査結果	・・・	2
問1. 各項目のD I集計について	・・・	4
各項目の業種別D Iについて	・・・	9
問2. 当期及び次期の設備投資について	・・・	12
問3. 経営上の問題点について	・・・	14
問4. 現在の業況の良い点		
今後の好転となる内容等について	・・・	21
問5. その他 話題やお困りごとなどについて	・・・	22
・累積データ	・・・	別添

令和6年9月



# 令和6年9月 気仙沼商工会議所 景気動向調査 報告書

## 令和6年7月～9月期(第1四半期)

### < 1. 目的 >

気仙沼地域における企業・業界の景気動向を四半期毎に把握し、地域産業の振興及び経営指導の参考に資することを目的として実施した。

### < 2. 調査対象 >

中小企業基本法で定義する中小企業者で、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業・水産加工業（以下「調査対象業種」という。）に属する会員の中からそれぞれ6業種より20事業所ずつ合計120件を対象とした。対象先は固定し、原則変動させないものとする。

なお、「業種別回答状況」については下記の通り。

	調査対象企業数		調査回答企業数	
	件数	構成比	件数	回答率
製造業	20	16.7%	14	70.0%
建設業	20	16.7%	17	85.0%
卸売業	20	16.7%	15	75.0%
小売業	20	16.7%	16	80.0%
サービス業	20	16.7%	16	80.0%
水産加工業	20	16.7%	15	75.0%
合計	120	100.0%	93	77.5%

### < 3. 調査内容 >

中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の調査項目をもとに、調査対象業種全てにおいて調査結果が比較可能な項目である①業況（自社）、②売上額（建設業は完成工事（請負工事）額）、③採算（経常利益）、④資金繰り、⑤従業員（含 臨時・パート）について、前年同期や前期と比較した当期の状況と次期の見通しについて調査。なお、業況（自社）、採算（経常利益）、従業員（含 臨時・パート）の各項目については、過去との比較だけでなく当期の現況についても調査を行った。

また、当期の設備投資や次期の計画及び当期直面している経営上の問題点については、業種ごとの特性に応じた回答項目を設け、問題点の把握も実施した。

なお、全国値については、中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の項目を入力している。

### < 4. 調査期間 >

4月～6月（第1四半期）、7月～9月（第2四半期）、10月～12月（第3四半期）、1月～3月（第4四半期）まで、3ヵ月を一つの単位として、四半期毎に調査を実施。

今回の調査時点は令和6年9月、令和6年7月～9月期の実績と令和6年10月～12月期の見通しについて調査を行った。

### < 5. 調査方法 >

9月9日に各会員事業所に郵送、メール、ファックスし、9月20日までにWEBフォーム、メール、ファックスにて回答を頂いている。

## < 6. 分析手法 >

DIという手法により分析。【DIとは】前年同期と比べた当期の状況、前期と比べた当期の状況、あるいは当期と比べた次期の見通しにおいて、「増加（上昇、好転）」と答えた企業割合から「減少（低下、悪化）」と答えた企業割合を差し引いた値となる。

例えば、当期の売上額を前年同期と比較した結果、「増加」と答えた企業の割合が30%、「不変」と答えた企業の割合が60%、「減少」と答えた企業の割合が10%となった場合、DI値は $30-10=20$ ポイントとなる。

DIは0.0を中心として100と▲100の間で変動するが、±0を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示す。

従って、DIは強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すものであり、売上額などの実数値の上昇率とは異なる。

## < 7. 調査結果 >

### I 調査結果概要

令和6年7～9月期の気仙沼地域の景況は、業況判断DIにおいて、当期の水準が中小企業庁の全国に対する景況調査の全国値（▲21.5）より上回ったのは「水産加工業」（6.7）・「卸売業」（▲6.7）・「サービス業」（▲12.5）・「製造業」（▲21.4）となり、「建設業」（▲52.9）・「小売業」（▲56.3）は全国値を下回る結果となっている。

#### 【①業況判断DI】

当期の水準は、全業種値で▲24.8と「悪い」を示した。前年同期比では▲23.7、前期比は▲5.4と、DI値がマイナスの値を示したものの、当期の水準としては前回値と比較して上昇している。

次期見通しでは、前年同期比で▲11.8、当期比では▲8.6と「悪化」を予測している。

#### 【②売上額DI】

当期の水準は、全業種値で▲23.7と「悪い」を示した。前年同期比では▲25.8、前期比は▲11.8と、DI値がマイナスの値を示した。当期の水準においては、小売業だけ前回差がマイナスで、他の5業種では前回値より高い値となっている。

次期見通しでは、前年同期比で▲11.8と「減少」を示し、また当期比で▲3.2と「減少」を示しているものの、当期の結果のDI値の半分以下の値となり、減少度合いが弱まると予測している。

#### 【③採算DI】

当期の水準は、全業種値で▲22.6と「赤字」が多く、前年同期比では▲28.0、前期比では▲14.0と、DI値がマイナスの値を示した。売上同様、小売業以外の5業種では前回値より高い値を示している。

次期見通しでは、前年同期比で▲16.1、当期比で▲18.3と「悪化」を予測している。

#### 【④資金繰りDI】

当期の水準は、全業種値で▲16.1と「悪い」が多く、前年同期比では▲17.2、前期比では▲10.8と、DI値がマイナスの値を示しているものの、前回値との差は、前年同期比の水産加工業以外、全ての値で前回の値と同じか上回る値となっている。

次期見通しでは、前年同期比で▲9.7、当期比で▲8.6といずれも「悪化」が多いものの、前年同期比・当期比ともに一桁の値となり、悪化度合いが弱まる予測をしている。

#### 【⑤従業員DI】※従業員DIは、プラス値で過剰、マイナス値で不足を表す。

当期の水準は、全業種値で▲9.7と「不足」を示し、前年同期比では▲3.2、前期比では▲5.4と、ともに「減少」を示している。

次期見通しでは、前年同期比で▲7.5となったが、当期比で1.1と前回調査から反転し「増加」を予測した。

## 【設備投資】

当期の設備投資実施は、93事業所中、17件（18.3%）であった。

全体の投資実施内容（複数回答可）のうち、「OA機器」が8件（47.1%）「その他」が7件（41.2%）「生産設備」が6件（35.3%）と高い割合であった。なお、OA機器、その他ともに、内容はパソコン等が多い。

設備投資実施のうち、業種別では「卸売業」「水産加工業」が5件（33.3%）と割合が高く、投資内容では「水産加工業」の「OA機器」が3件が高い割合となった。

なお、その他の内容は、「パソコン」「ソフトウェア」「コピー機」、OA機器等からは「自動販売機」等となった。

次期の設備投資計画は、93事業所中、18件（19.4%）で設備投資を予定している。

全体の設備投資計画内容（複数回答可）では、「生産設備」が6件（33.3%）と高い割合であった。

設備投資計画のうち、業種別では「水産加工業」が5件（33.3%）と割合が高く、投資内容では「生産設備」が3件（60.0%）を占めた。

なお、その他の内容は、「パソコン」「運行管理システム」、OA機器からは「ソフトウェア」「測量機器」等が挙げられた。

## 【経営上の問題点】

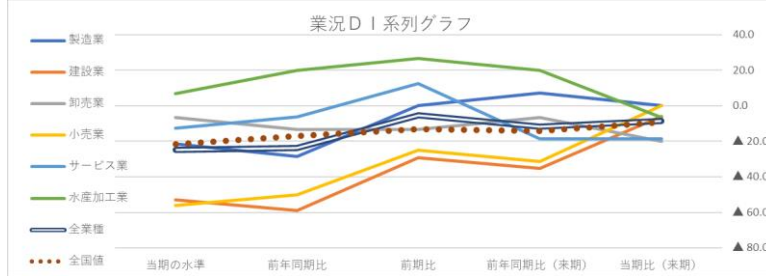
問題点は各業種によって異なっているが、上位は「17. 需要の停滞」41件（15.7%）・「8. 人件費の増加」33件（12.6%）・「6. 原材料価格の上昇」と「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」が31件（11.9%）・「11. 材料等仕入単価の上昇」22件（8.4%）・「15. 従業員の確保難」19件（7.3%）・「7. 原材料の不足」13件（5.0%）・「10. 製品（加工）単価の低下・上昇難」12件（4.6%）であった。

## Ⅱ 調査結果内容

### 問1 各項目のDI集計について 当期（R6.7～9）および次期（R6.10～12）の予測

#### ① 業況判断DI

	当期結果 令和6年7月～9月期												次期見通し 令和6年10月～12月期											
	当期の水準 令和6年7月～9月				前年同期比 令和5年7月～9月				前期比 令和6年4月～6月				前年同期比 令和5年10月～12月				当期比 令和6年7月～9月							
	良い	悪い	DI	前回値 (前月)	好転	悪化	DI	前回値 (前月)	好転	悪化	DI	前回値 (前月)	好転	悪化	DI	前回値 (前月)	好転	悪化	DI	前回値 (前月)				
製造業	14.3%	35.7%	▲21.4	▲35.7 (14.3)	7.1%	35.7%	▲28.6	▲35.7 (7.1)	21.4%	21.4%	0.0	▲28.6 (28.6)	28.6%	21.4%	7.1	▲21.4 (28.6)	35.7%	35.7%	0.0	28.6 (28.6)				
建設業	0.0%	52.9%	▲52.9	▲61.5 (2.6)	5.9%	64.7%	▲58.8	▲53.8 (1.9)	11.8%	41.2%	▲29.4	▲46.2 (15.7)	11.8%	47.1%	▲35.3	▲38.5 (3.2)	17.6%	23.5%	▲5.9	▲7.7 (1.8)				
卸売業	20.0%	26.7%	▲6.7	▲21.4 (14.8)	20.0%	33.3%	▲13.3	▲14.3 (1.1)	20.0%	33.3%	▲13.3	▲21.4 (8.1)	26.7%	33.3%	▲6.7	7.1 (-13.8)	20.0%	40.0%	▲20.0	14.3 (-34.3)				
小売業	0.0%	56.3%	▲56.3	▲56.3 (0)	0.0%	50.0%	▲50.0	▲50.0 (0)	18.8%	43.8%	▲25.0	▲25.0 (0)	6.3%	37.5%	▲31.3	▲25.0 (6.3)	25.0%	25.0%	0.0	▲6.3 (6.3)				
サービス業	12.5%	25.0%	▲12.5	▲27.8 (15.3)	18.8%	25.0%	▲6.3	5.6 (-11.8)	18.8%	6.3%	12.5	11.1 (1.4)	6.3%	25.0%	▲18.8	▲11.1 (-7.6)	0.0%	18.8%	▲18.8	▲22.2 (3.5)				
水産加工業	20.0%	13.3%	6.7	▲6.3 (-12.9)	33.3%	13.3%	20.0	0.0 (20)	33.3%	6.7%	26.7	12.5 (14.2)	33.3%	13.3%	20.0	12.5 (7.6)	20.0%	26.7%	▲6.7	12.5 (-19.2)				
全業種値	10.8%	35.5%	▲24.8	▲34.1 (9.3)	14.0%	37.6%	▲23.7	▲23.1 (-0.6)	20.4%	25.8%	▲5.4	▲14.3 (8.9)	18.3%	30.1%	▲11.8	▲12.1 (0.3)	19.4%	28.0%	▲8.6	22 (-10.8)				
全国値			▲21.5	▲20.4 (-1.1)			▲17.1	▲15.7 (-1.4)			▲13.3	▲15.6 (2.3)			▲14.4	▲13.3 (-1.1)			▲9.2	▲11.7 (2.5)				



#### 【当期結果】

##### ○当期の水準（令和6年7月～9月期）

全業種DI値で、▲24.8（「良い」10.8%－「悪い」35.5%）と「悪い」（前期差+9.3）を示した。

##### ○前年同期比（令和5年7月～9月期）

全業種DI値で、▲23.7（「好転」14.0%－「悪化」37.6%）と「悪化」（前期差-0.6）を示した。

##### ○前期比（令和6年4月～6月期）

全業種DI値で、▲5.4（「好転」20.4%－「悪化」25.8%）と「悪化」（前期差+8.9）を示した。

#### 【次期見通し】

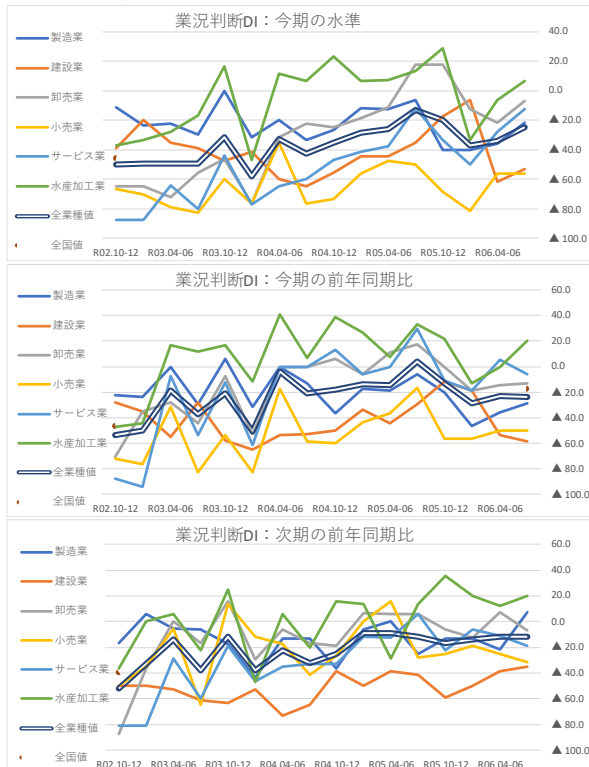
##### ○前年同期比（令和5年10月～12月期）

全業種DI値で、▲11.8（「好転」18.3%－「悪化」30.1%）と「悪化」（前期差+0.3）を示した。

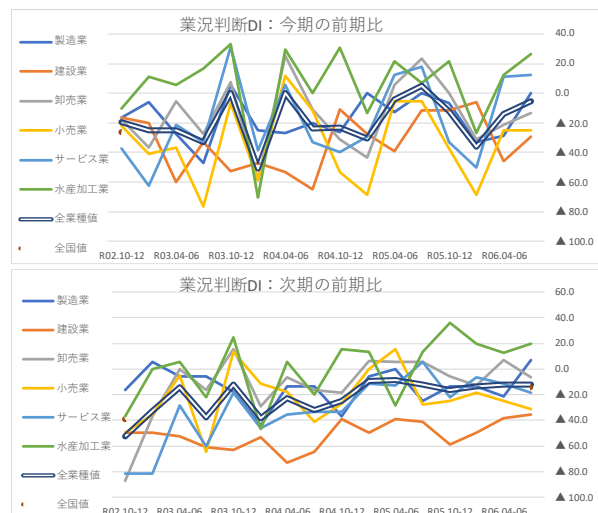
##### ○当期比（令和6年7月～9月期）

全業種DI値で、▲8.6（「好転」19.4%－「悪化」28.0%）と「悪化」（前期差-10.8）を示した。

#### ～過去の累積データ（令和2年10月～令和6年9月）～

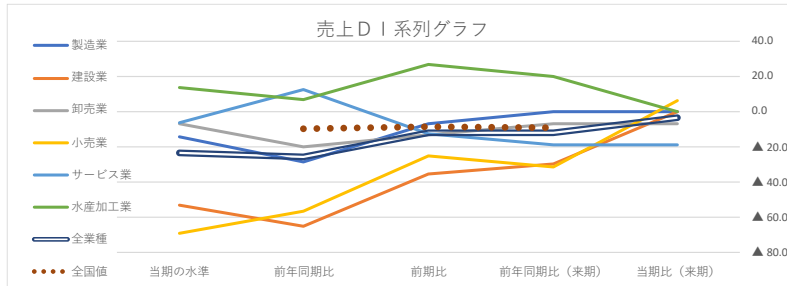


※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



## ② 売上額DI

	当期結果												次期見通し							
	令和6年7月～9月期												令和6年10月～12月期							
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比				当期比			
	良い	悪い	DI	前四半(前四半)	増加	減少	DI	前四半(前四半)	増加	減少	DI	前四半(前四半)	増加	減少	DI	前四半(前四半)	増加	減少	DI	前四半(前四半)
製造業	21.4%	35.7%	▲14.3	▲35.7 (21.4)	7.1%	35.7%	▲28.6	▲42.9 (14.3)	14.3%	21.4%	▲7.1	▲50.0 (42.9)	28.6%	28.6%	0.0	▲35.7 (35.7)	35.7%	35.7%	0.0	21.4 (21.4)
建設業	0.0%	52.9%	▲52.9	▲61.5 (52.9)	0.0%	64.7%	▲64.7	▲85.5 (64.7)	17.6%	52.9%	▲35.3	▲45.2 (35.3)	11.8%	41.2%	▲29.4	▲30.8 (14)	23.5%	23.5%	0.0	0.0 (0)
卸売業	26.7%	33.3%	▲6.7	▲28.6 (21.9)	20.0%	40.0%	▲20.0	▲21.4 (14)	26.7%	40.0%	▲13.3	▲50.0 (36.7)	26.7%	33.3%	▲6.7	0.0 (6.7)	26.7%	33.3%	▲6.7	7.1 (13.8)
小売業	0.0%	68.8%	▲68.8	▲56.3 (12.5)	6.3%	62.5%	▲56.3	▲50.0 (6.3)	18.8%	43.8%	▲25.0	▲31.3 (6.3)	6.3%	37.5%	▲31.3	▲12.5 (18.8)	31.3%	25.0%	6.3	▲18.8 (2.9)
サービス業	12.5%	18.8%	▲6.3	▲38.9 (32.6)	25.0%	12.5%	12.5	16.7 (4.2)	6.3%	18.8%	▲12.5	11.1 (23.6)	6.3%	25.0%	▲18.8	▲22.2 (3.9)	6.3%	25.0%	▲18.8	▲22.2 (3.9)
水産加工業	26.7%	13.3%	13.3	6.3 (7.1)	26.7%	20.0%	6.7	6.3 (0.4)	26.7%	0.0%	26.7	18.8 (7.9)	40.0%	20.0%	20.0	18.8 (1.3)	20.0%	20.0%	0.0	6.3 (6.3)
全業種値	14.0%	37.6%	▲23.7	▲35.2 (11.5)	14.0%	39.8%	▲25.8	▲19.8 (6)	18.3%	30.1%	▲11.8	▲22 (10.2)	19.4%	31.2%	▲11.8	▲30 (13.4)	23.7%	26.9%	▲3.2	▲2.2 (-1)
全国値							▲9.7	▲8.1 (-1.6)			▲8.5				▲9.1					



### 【当期結果】

#### ○当期の水準（令和6年7月～9月期）

全業種DI値で、▲23.7（「良い」14.0%－「悪い」37.6%）と「悪い」（前期差+11.5）を示した。

#### ○前年同期比（令和5年7月～9月期）

全業種DI値で、▲25.8（「増加」14.0%－「減少」39.8%）と「減少」（前期差-6.0）を示した。

#### ○前期比（令和6年4月～6月期）

全業種DI値で、▲11.8（「増加」18.3%－「減少」30.1%）と「減少」（前期差+10.2）を示した。

### 【次期見通し】

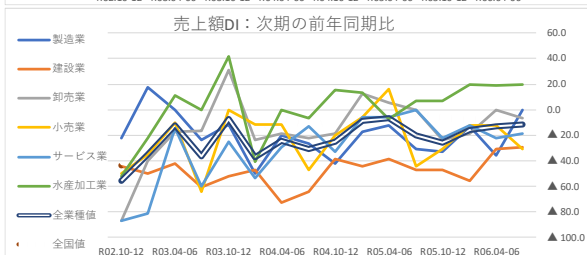
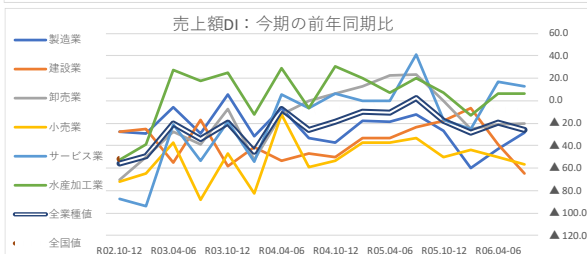
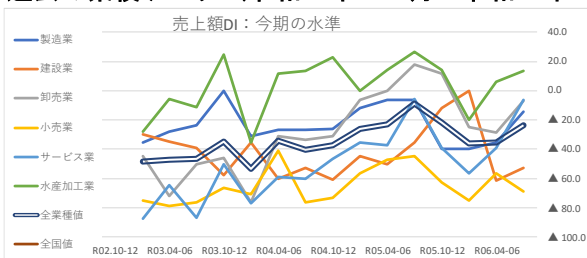
#### ○前年同期比（令和5年10月～12月期）

全業種DI値で、▲11.8（「増加」19.4%－「減少」31.2%）と「減少」（前期差+1.4）を示した。

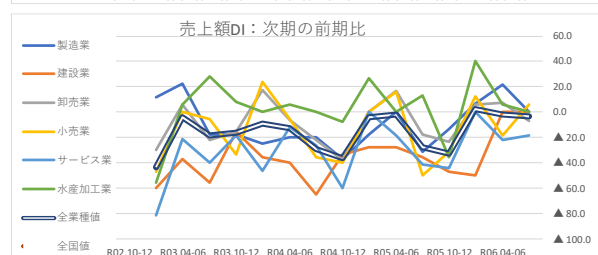
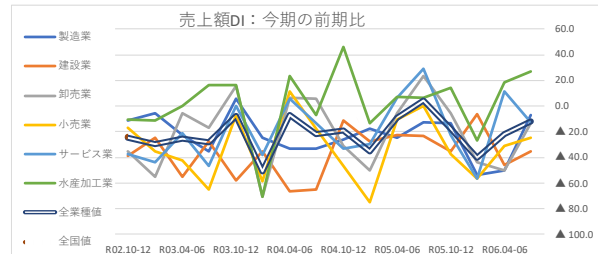
#### ○当期比（令和6年7月～9月期）

全業種DI値で、▲3.2（「増加」23.7%－「減少」26.9%）と「減少」（前期差-1.0）を示した。

### ～過去の累積データ（令和2年10月～令和6年9月）～

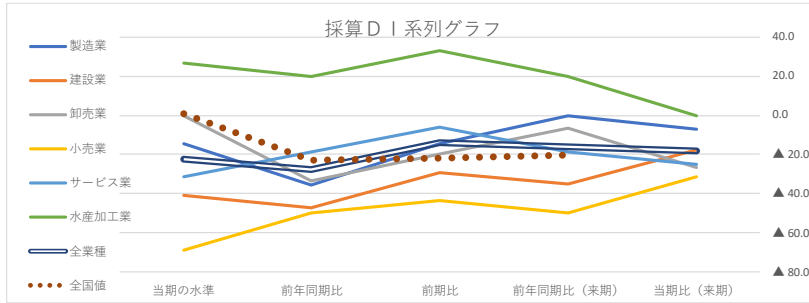


※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



### ③ 採算D I

	当期結果												次期見通し								
	令和6年7月～9月期						令和5年7月～9月期						令和6年10月～12月期				令和5年10月～12月期				
	当期の水準			前年同期比			前期比			前年同期比			当期比			前年同期比			当期比		
	黒字	赤字	DI	前回値(前四半)	好転	悪化	DI	前回値(前四半)	好転	悪化	DI	前回値(前四半)	好転	悪化	DI	前回値(前四半)	好転	悪化	DI	前回値(前四半)	
製造業	21.4%	35.7%	▲14.3	▲14.3 (1.0)	7.1%	42.9%	▲35.7	▲50.0 (14.3)	14.3%	28.6%	▲14.3	▲35.7 (21.4)	28.6%	28.6%	0.0	▲35.7 (35.7)	28.6%	35.7%	▲7.1	7.1 (14.3)	
建設業	11.8%	52.9%	▲41.2	▲53.8 (12.7)	5.9%	52.9%	▲47.1	▲53.8 (6.8)	11.8%	41.2%	▲29.4	▲46.2 (16.7)	5.9%	41.2%	▲35.3	▲30.8 (4.5)	5.9%	23.5%	▲17.6	▲15.4 (-2.3)	
卸売業	26.7%	26.7%	0.0	▲7.1 (7.1)	20.0%	53.3%	▲33.3	▲7.1 (-26.2)	20.0%	40.0%	▲20.0	▲21.4 (16.7)	20.0%	26.7%	▲6.7	0.0 (6.7)	20.0%	46.7%	▲26.7	0.0 (-26.7)	
小売業	0.0%	68.8%	▲68.8	▲56.3 (12.5)	6.3%	56.3%	▲50.0	▲43.8 (-6.3)	12.5%	56.3%	▲43.8	▲31.3 (1.4)	6.3%	56.3%	▲50.0	▲18.8 (-31.3)	12.5%	43.8%	▲31.3	▲18.8 (-12.5)	
サービス業	12.5%	43.8%	▲31.3	▲39.9 (7.6)	18.8%	37.5%	▲18.8	▲11.3 (17.6)	25.0%	31.3%	▲6.3	▲5.6 (-0.7)	12.5%	31.3%	▲18.8	▲27.8 (9)	6.3%	31.3%	▲25.0	▲33.3 (8.3)	
水産加工業	33.3%	6.7%	▲26.7	▲27.5 (-0.4)	33.3%	13.3%	▲20.0	▲24.2 (-3.8)	40.0%	6.7%	▲33.3	▲19.8 (5.8)	33.3%	13.3%	▲20.0	▲17.6 (1.5)	20.0%	20.0%	0.0	▲18.8 (-18.8)	
全業種値	17.2%	39.8%	▲22.6	▲27.5 (4.9)	15.1%	43.0%	▲28.0	▲23.2 (0.1)	20.4%	34.4%	▲14.0	▲19.8 (5.8)	17.2%	33.3%	▲16.1	▲17.6 (1.5)	15.1%	33.3%	▲18.3	▲7.7 (-10.6)	
全国値			1.0	0.6 (0.4)			▲23.1	▲23.2 (0.1)							▲20.4	▲20.5 (0.1)					



#### 【当期結果】

○当期の水準（令和6年7月～9月期）

全業種DI値で、▲22.6（「黒字」17.2%－「赤字」39.8%）と「赤字」（前期差+4.9）を示した。

○前年同期比（令和5年7月～9月期）

全業種DI値で、▲28.0（「好転」15.1%－「悪化」43.0%）と「悪化」（前期差-3.8）を示した。

○前期比（令和6年4月～6月期）

全業種DI値で、▲14.0（「好転」20.4%－「悪化」34.4%）と「悪化」（前期差+5.8）を示した。

#### 【次期見通し】

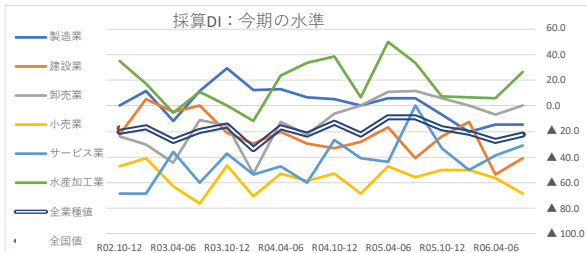
○前年同期比（令和5年10月～12月期）

全業種DI値で、▲16.1（「好転」17.2%－「悪化」33.3%）と「悪化」（前期差+1.5）を示した。

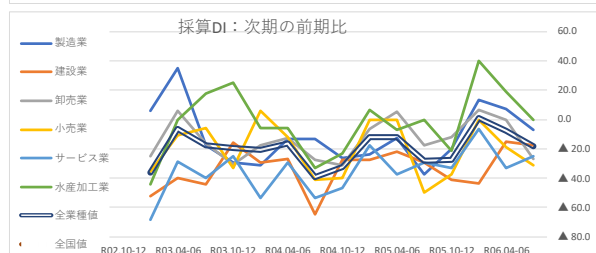
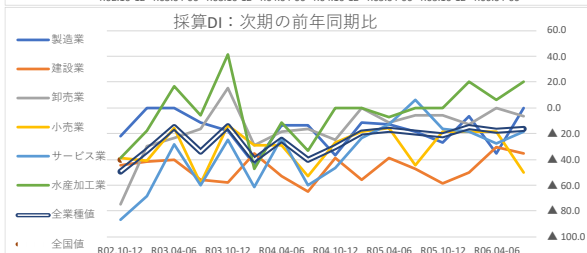
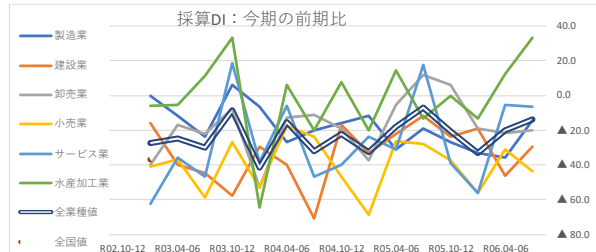
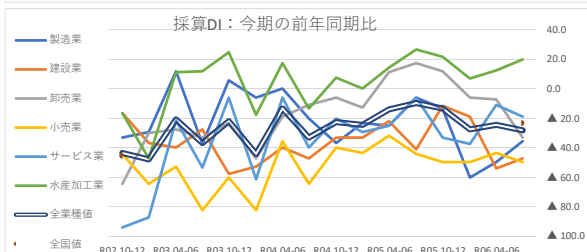
○当期比（令和6年7月～9月期）

全業種DI値で、▲18.3（「好転」15.1%－「悪化」33.3%）と「悪化」（前期差-10.6）を示した。

#### ～過去の累積データ（令和2年10月～令和6年9月）～



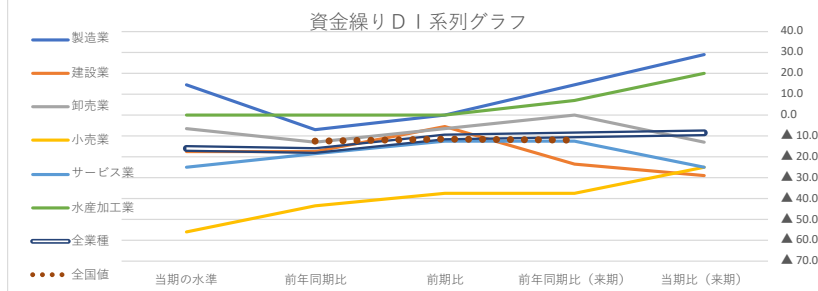
※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。





#### ④ 資金繰りDI

	当期結果												次期見通し												
	当期の水準						前年同期比						前年同期比				当期比								
	令和6年7月～9月						令和5年7月～9月						令和6年4月～6月				令和5年10月～12月								
	良い	悪い	DI	前回値	前回値	前回値	好転	悪化	DI	前回値	前回値	前回値	好転	悪化	DI	前回値	前回値	前回値	好転	悪化	DI	前回値	前回値	前回値	
製造業	21.4%	7.1%	14.3	▲14.3	▲30.8	▲14.3%	21.4%	▲7.1	▲7.1	▲30.8	▲14.3%	14.3%	14.3%	0.0	0.0	▲14.3	▲24.9	28.6%	14.3%	14.3	▲15.4	▲7.1	▲14.3	▲14.3	
建設業	5.9%	23.5%	▲17.6	▲14.3	▲30.8	5.9%	23.5%	▲17.6	▲14.3	▲30.8	17.6%	23.5%	▲5.9	▲14.3	▲24.9	5.9%	29.4%	▲23.5	▲15.4	▲7.1	▲14.3	▲29.4	▲7.1	▲14.3	
卸売業	20.0%	26.7%	▲6.7	▲14.3	▲30.8	13.3%	26.7%	▲13.3	▲13.3	▲21.4	20.0%	26.7%	▲6.7	▲14.3	▲24.9	20.0%	20.0%	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3%	26.7%	▲13.3	▲7.1
小売業	0.0%	56.3%	▲56.3	▲88.8	▲125.6	0.0%	43.8%	▲43.8	▲50.0	▲6.3	6.3%	43.8%	▲37.5	▲37.5	▲1.0	0.0%	37.5%	▲37.5	▲50.0	▲12.5	▲12.5	37.5%	▲25.0	▲37.5	
サービス業	6.3%	31.3%	▲25.0	▲55.6	▲30.6	6.3%	25.0%	▲18.8	▲33.3	▲14.6	6.3%	18.8%	▲12.5	▲27.5	▲15.9	6.3%	18.8%	▲12.5	▲44.4	▲31.9	▲17.6	6.3%	31.3%	▲25.0	
水産加工業	20.0%	20.0%	0.0	▲27.5	▲11.3	13.3%	13.3%	0.0	▲23.1	▲5.9	13.3%	13.3%	0.0	▲18.7	▲1.7	20.0%	13.3%	6.7	▲17.6	▲7.9	▲11.7	20.0%	0.0	▲14.3	
全業種値	11.8%	28.0%	▲16.1	▲27.5	▲11.3	8.6%	25.8%	▲17.2	▲23.1	▲5.9	12.9%	23.7%	▲10.8	▲18.7	▲1.7	12.9%	22.6%	▲9.7	▲17.6	▲7.9	▲11.7	14.0%	22.6%	▲8.6	
全国値																									



#### 【当期結果】

##### ○当期の水準（令和6年7月～9月期）

全業種DI値で、▲16.1（「良い」11.8%－「悪い」28.0%）と「悪い」（前期差+11.3）を示した。

##### ○前年同期比（令和5年7月～9月期）

全業種DI値で、▲17.2（「好転」8.6%－「悪化」25.8%）と「悪化」（前期差+5.9）を示した。

##### ○前期比（令和6年4月～6月期）

全業種DI値で、▲10.8（「好転」12.9%－「悪化」23.7%）と「悪化」（前期差+7.9）を示した。

#### 【次期見通し】

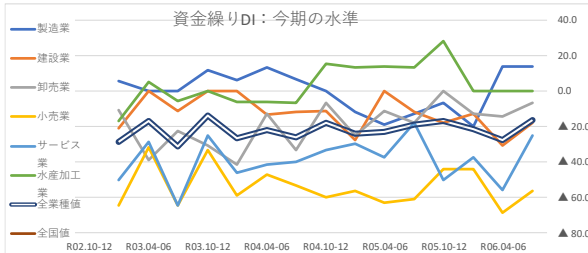
##### ○前年同期比（令和5年10月～12月期）

全業種DI値で、▲9.7（「好転」12.9%－「悪化」22.6%）と「悪化」（前期差+7.9）を示した。

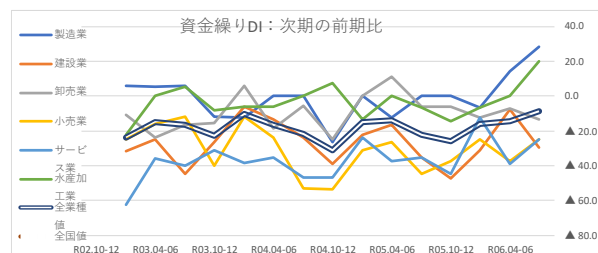
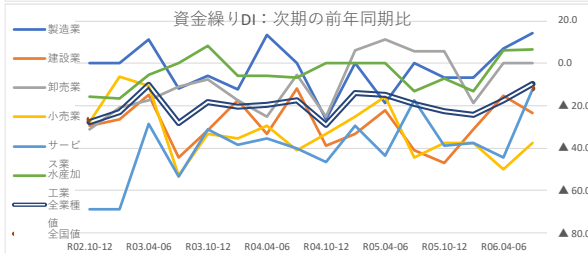
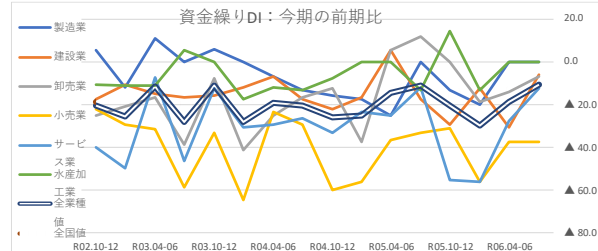
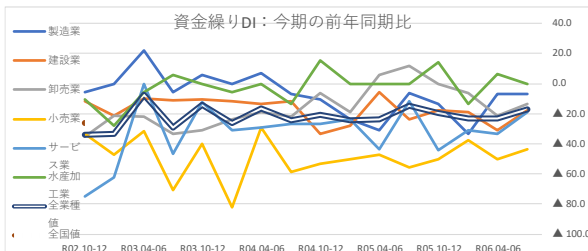
##### ○当期比（令和6年7月～9月期）

全業種DI値で、▲8.6（「好転」14.0%－「悪化」22.6%）と「悪化」（前期差+5.7）を示した。

#### ～過去の累積データ（令和2年10月～令和6年9月）～

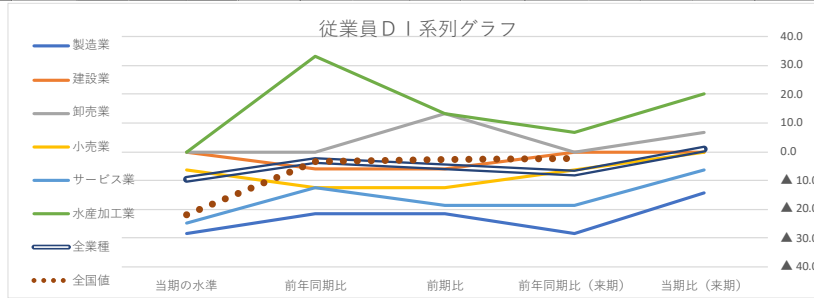


※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



## ⑤ 従業員D I

	当期結果												次期見通し							
	当期水準						前年同期比						前年同期比				当期比			
	令和6年7月～9月						令和5年7月～9月						令和6年10月～12月				令和6年7月～9月			
	過剰	不足	DI	前回値(前回差)	増加	減少	DI	前回値(前回差)	増加	減少	DI	前回値(前回差)	増加	減少	DI	前回値(前回差)	増加	減少	DI	前回値(前回差)
製造業	0.0%	28.6%	▲28.6	▲28.6(0)	0.0%	21.4%	▲21.4	▲21.4(0)	0.0%	21.4%	▲21.4	▲14.3(-7.1)	0.0%	28.6%	▲28.6	▲14.3(-14.3)	7.1%	21.4%	▲14.3	0.0(-14.3)
建設業	5.9%	5.9%	0.0	▲7.7(-7.7)	11.8%	17.6%	▲5.9	▲15.4(-9.5)	5.9%	11.8%	▲5.9	▲7.7(-1.8)	11.8%	11.8%	0.0	15.4(-15.4)	5.9%	5.9%	0.0	7.7(-7.7)
卸売業	6.7%	6.7%	0.0	▲7.1(-7.1)	6.7%	6.7%	0.0	▲14.3(-14.3)	6.7%	6.7%	0.0	▲14.3(-14.3)	6.7%	6.7%	0.0	▲14.3(-14.3)	6.7%	0.0%	6.7	▲7.1(-13.8)
小売業	0.0%	6.3%	▲6.3	▲12.5(-6.3)	6.3%	18.8%	▲12.5	▲6.3(-6.3)	0.0%	12.5%	▲12.5	▲6.3(-6.3)	0.0%	6.3%	▲6.3	▲18.8(-12.5)	6.3%	6.3%	0.0	▲6.3(-6.3)
サービス業	6.3%	31.3%	▲25.0	▲50.0(-25.0)	6.3%	18.8%	▲12.5	▲16.7(-4.2)	6.3%	25.0%	▲18.8	▲11.1(-7.6)	6.3%	25.0%	▲18.8	▲22.2(-3.8)	12.5%	18.8%	▲6.3	▲5.6(-0.7)
水産加工業	20.0%	20.0%	0.0	12.5(-12.5)	40.0%	6.7%	33.3	31.3(-2.1)	26.7%	13.3%	13.3	31.3(-17.9)	13.3%	6.7%	6.7	25.0(-18.3)	20.0%	0.0%	20.0	6.3(-13.8)
全業種値	6.5%	16.1%	▲9.7	▲16.5(-6.8)	11.8%	15.1%	▲3.2	▲6.6(-3.4)	8.6%	14.0%	▲5.4	▲4.4(-1.1)	6.5%	14.0%	▲7.5	▲5.5(-2.0)	9.7%	8.6%	1.1	▲1.1(-2.2)
全国値			▲22.1	▲21.6(-0.5)			▲3.4	▲2.5(-0.9)							▲2.2	▲2.3(-0.1)				



### 【当期結果】

#### ○当期の水準（令和6年7月～9月期）

全業種DI値で、▲9.7（「過剰」6.5%－「不足」16.1%）と「不足」（前期差+6.8）を示した。

#### ○前年同期比（令和5年7月～9月期）

全業種DI値で、▲3.2（「増加」11.8%－「減少」15.1%）と「減少」（前期差+3.4）を示した。

#### ○前期比（令和6年4月～6月期）

全業種DI値で、▲5.4（「増加」8.6%－「減少」14.0%）と「減少」（前期差－1.0）を示した。

### 【次期見通し】

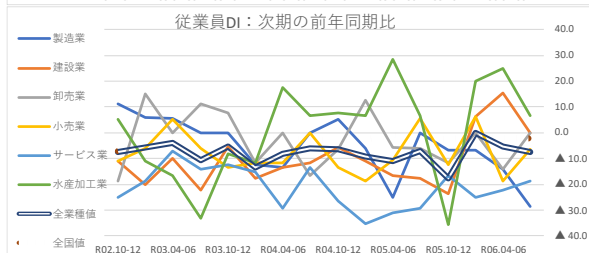
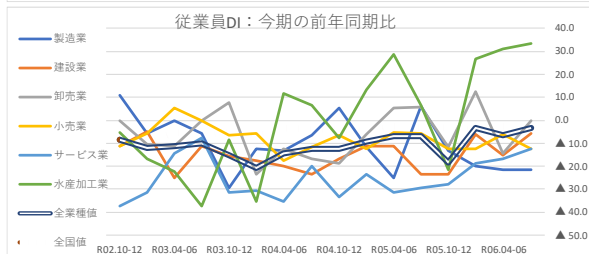
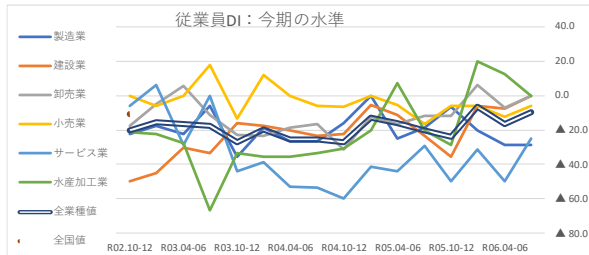
#### ○前年同期比（令和5年10月～12月期）

全業種DI値で、▲7.5（「増加」6.5%－「減少」14.0%）と「減少」（前期差－2.0）を示した。

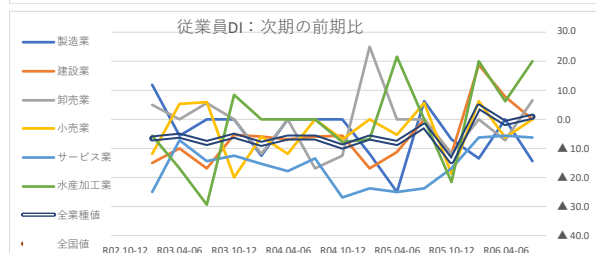
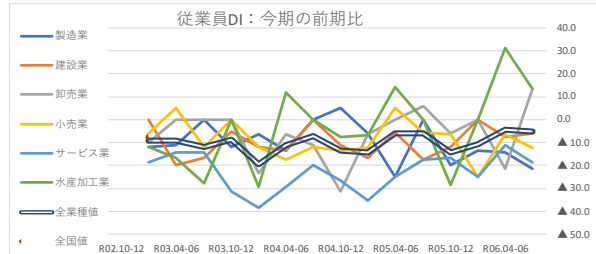
#### ○当期比（令和6年7月～9月期）

全業種DI値で、1.1（「増加」9.7%－「減少」8.6%）と「増加」（前期差+2.2）を示した。

### ～過去の累積データ（令和2年10月～令和6年9月）～



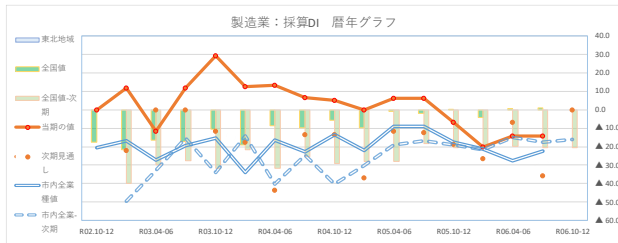
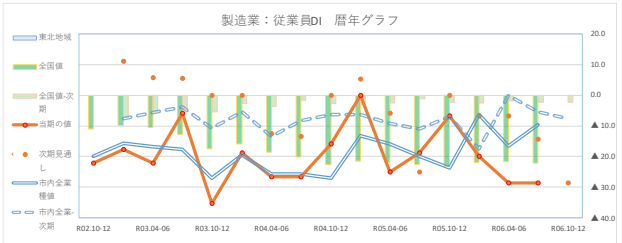
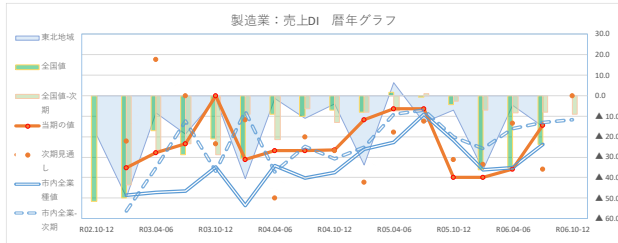
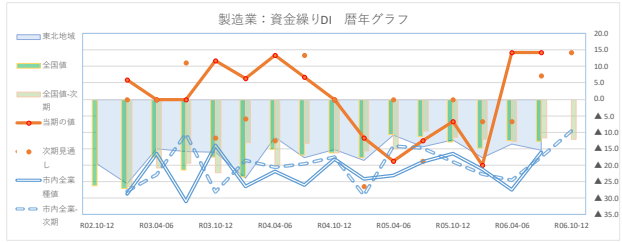
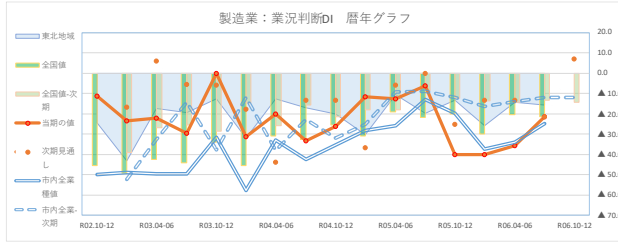
※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



## ○ 業種別DIについて

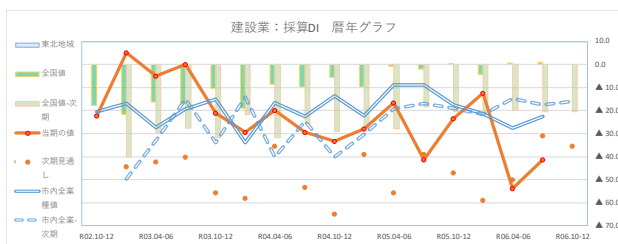
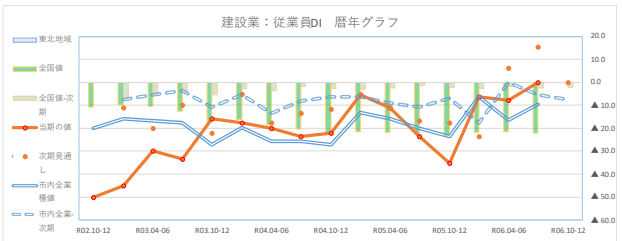
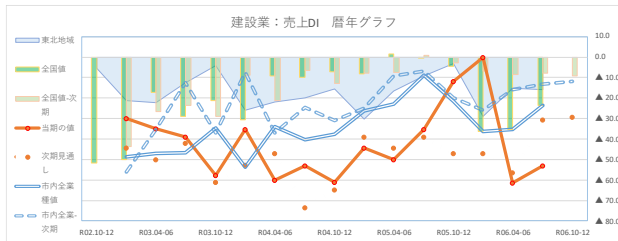
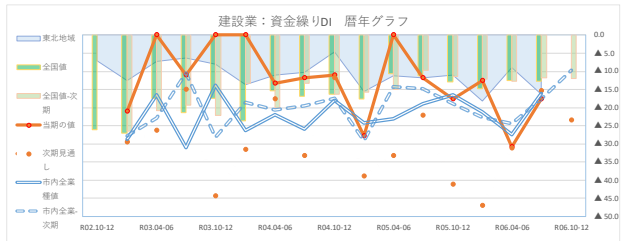
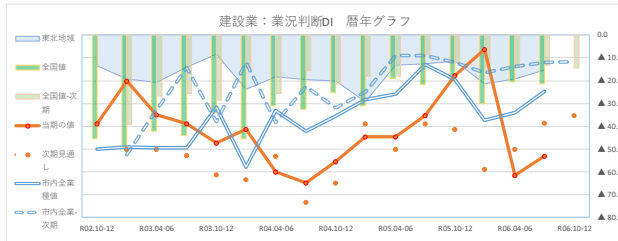
それぞれ、【背景面：東北値】【棒グラフ：全国値】の値と、【実線：当期の値】【点線：前年同月比の次期見通し】、【中抜き線：市内全業種値】【中抜き点線：市内全業種値の前年同月比の次期見通し】を表したグラフとして、業種ごとに作成。

### 【 製造業 】



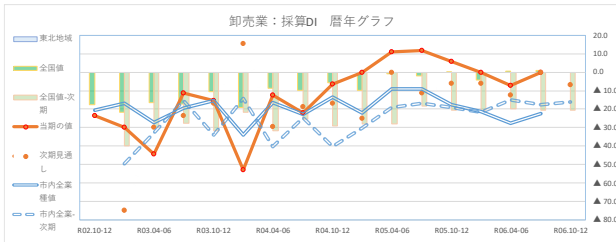
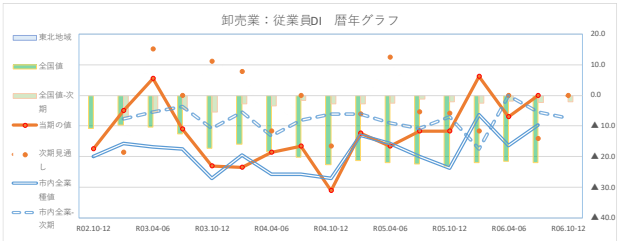
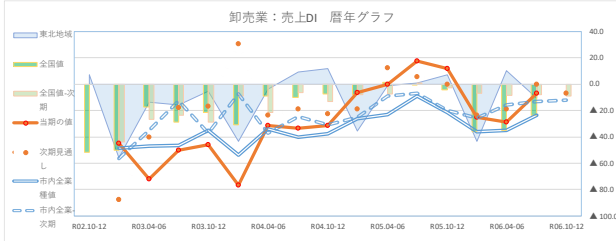
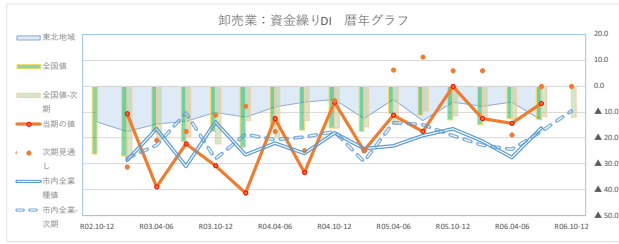
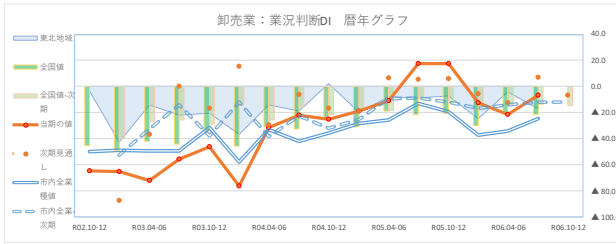
背景面グラフ 東北地域  
 縦棒グラフ 全国値 当期  
 縦棒グラフ 全国値 次期見通し  
 実線グラフ 当業種 当期  
 点線グラフ 当業種 次期見通し  
 中抜き実線 市内全業種 当期  
 中抜き点線 市内全業種 次期見通し

### 【 建設業 】



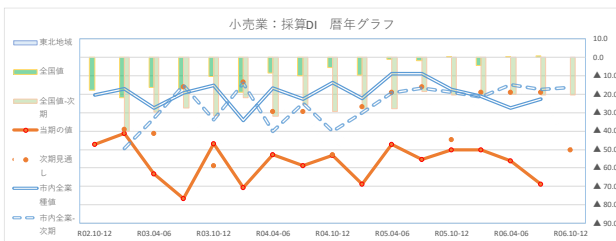
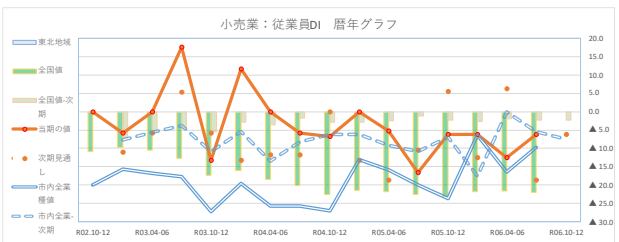
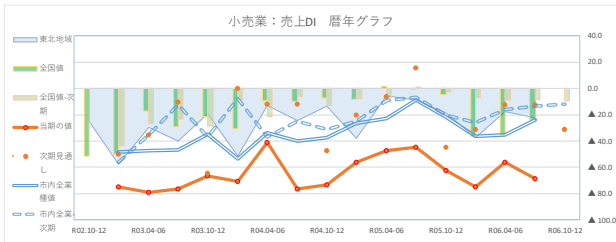
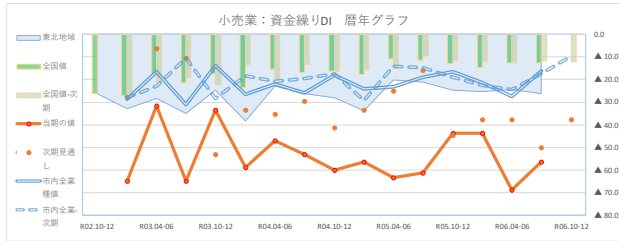
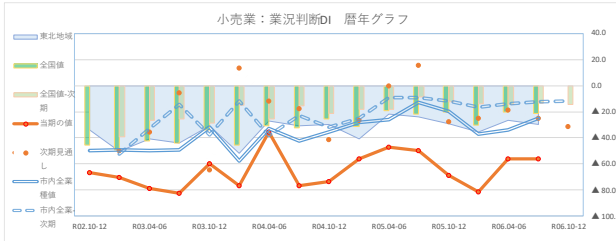
背景面グラフ 東北地域  
 縦棒グラフ 全国値 当期  
 縦棒グラフ 全国値 次期見通し  
 実線グラフ 当業種 当期  
 点線グラフ 当業種 次期見通し  
 中抜き実線 市内全業種 当期  
 中抜き点線 市内全業種 次期見通し

# 【卸売業】



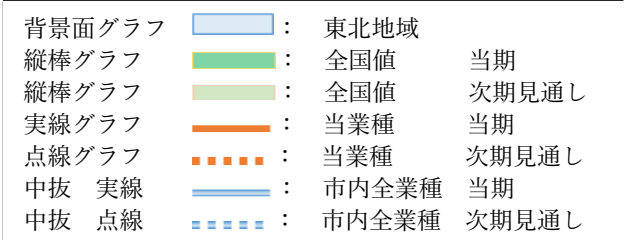
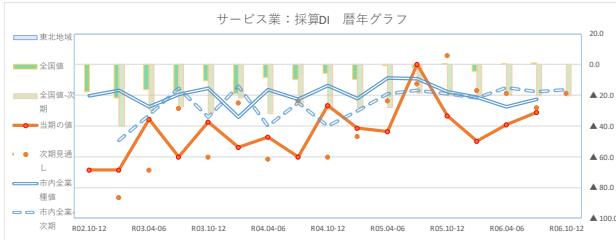
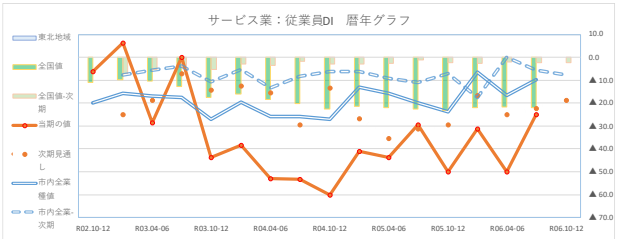
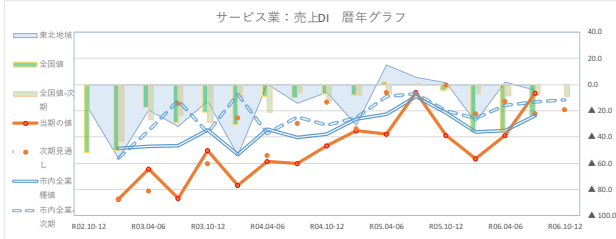
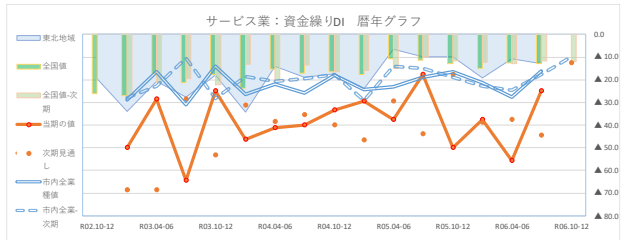
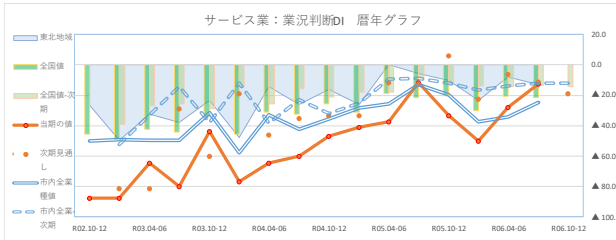
- 背景面グラフ ■ : 東北地域
- 縦棒グラフ ■ : 全国値
- 縦棒グラフ ■ : 全国値
- 実線グラフ —●— : 当業種
- 点線グラフ - - -●- - - : 当業種
- 中抜 実線 —●— : 市内全業種
- 中抜 点線 - - -●- - - : 市内全業種
- 当期
- 次期見通し
- 当期
- 次期見通し
- 当期
- 次期見通し

# 【小売業】

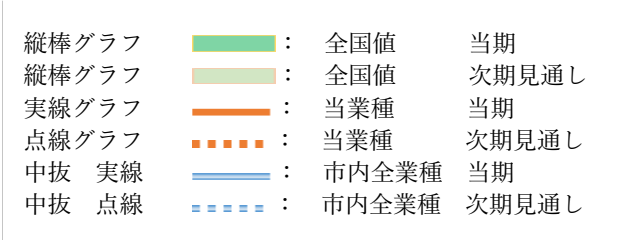
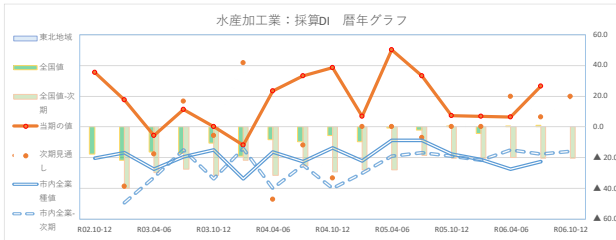
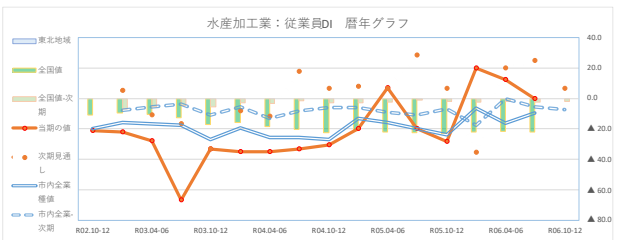
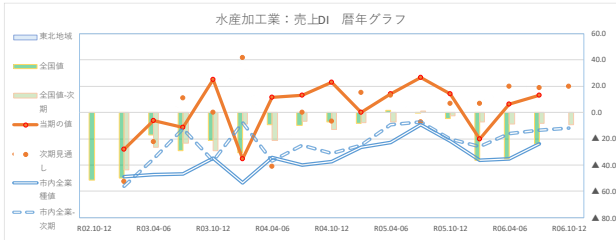
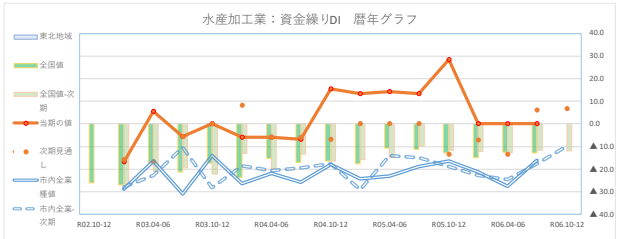
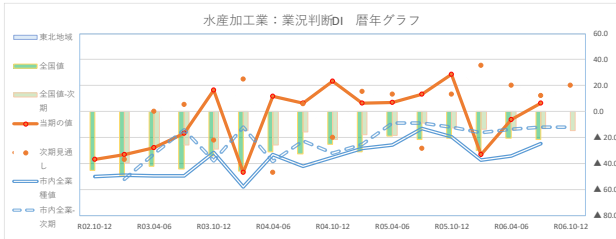


- 背景面グラフ ■ : 東北地域
- 縦棒グラフ ■ : 全国値
- 縦棒グラフ ■ : 全国値
- 実線グラフ —●— : 当業種
- 点線グラフ - - -●- - - : 当業種
- 中抜 実線 —●— : 市内全業種
- 中抜 点線 - - -●- - - : 市内全業種
- 当期
- 次期見通し
- 当期
- 次期見通し
- 当期
- 次期見通し

# 【 サービス業 】



# 【 水産加工業 】

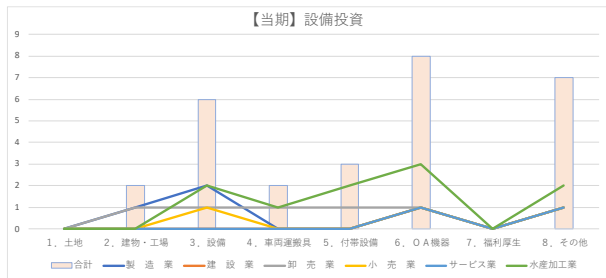


## 問2 当期及び次期の設備投資について

各項目の当期（令和6年7月～9月期）及び次期（令和6年10月～12月期）の設備投資に関する実施状況及び投資予定について（重複回答可）

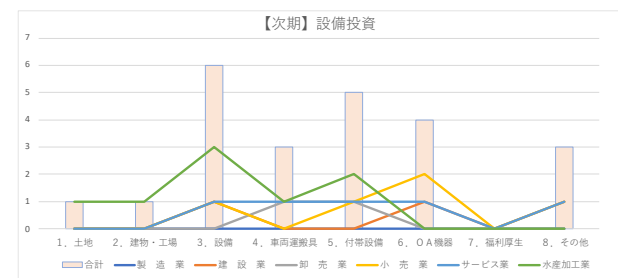
### ① 当期の設備投資について

業種	事業数	実施企業数	当期実績									
			1. 土地	2. 建物・工場	3. 生産設備	4. 車両運搬具	5. 付帯設備	6. O A機器	7. 福利厚生設備	8. その他（記載）		
1 製造業	14	件数 割合	3 21.4%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	11 78.6%
2 建設業	17	件数 割合	2 11.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	15 88.2%
3 卸売業	15	件数 割合	5 33.3%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	10 66.7%
4 小売業	18	件数 割合	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	15 93.8%
5 サービス業	16	件数 割合	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	15 93.8%
6 水産加工業	15	件数 割合	5 33.3%	0 0.0%	0 40.0%	2 20.0%	1 20.0%	2 60.0%	3 60.0%	0 0.0%	2 40.0%	10 66.7%
合計	93	件数 割合	17 18.3%	0 0.0%	2 11.8%	6 35.3%	2 11.8%	3 17.6%	8 47.1%	0 0.0%	7 41.2%	76 81.7%



### ② 次期の設備投資計画について

業種	事業数	計画企業数	次期計画									
			1. 土地	2. 建物・工場	3. 生産設備	4. 車両運搬具	5. 付帯設備	6. O A機器	7. 福利厚生設備	8. その他（記載）		
1 製造業	14	件数 割合	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 100.0%
2 建設業	17	件数 割合	3 17.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	14 82.4%
3 卸売業	15	件数 割合	2 13.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 86.7%
4 小売業	18	件数 割合	4 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	12 66.7%
5 サービス業	16	件数 割合	4 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	12 75.0%
6 水産加工業	15	件数 割合	5 33.3%	1 20.0%	1 60.0%	3 20.0%	1 40.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 66.7%
合計	93	件数 割合	18 19.4%	1 5.6%	1 5.6%	6 33.3%	3 16.7%	5 27.8%	4 22.2%	0 0.0%	3 16.7%	75 80.6%



※卸売業における倉庫への投資は「生産設備」の欄に含まれる。

#### 【当期実績】

- ・ 当期の設備投資について、93 事業所のうち 17 件の事業所（18.3%）が設備投資を行い、（※前回調査で「投資計画を予定している」との回答は 91 事業所中 17 社で、全体の 18.7%であった）特に多いのは卸売業、水産加工業で 5 社、続いて製造業で 3 社が投資を行った。
- ・ 投資実施内容としては、「O A 機器」が 17 件中 8 件（47.1%）「その他」が 17 件中 7 件（41.2%）と高い割合となった。
- ・ 特に投資の割合が少ない業種としては、小売業、サービス業でそれぞれ 1 件となっている。

※その他の記述としては「パソコン」「ソフトウェア」「コピー機」、O A 機器等からは「冷蔵庫」「自動販売機」の設備投資の回答があった。

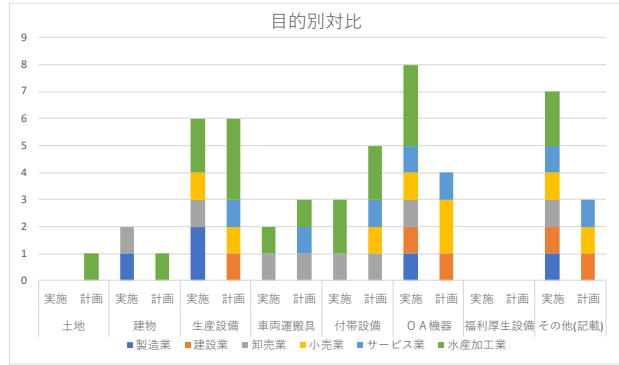
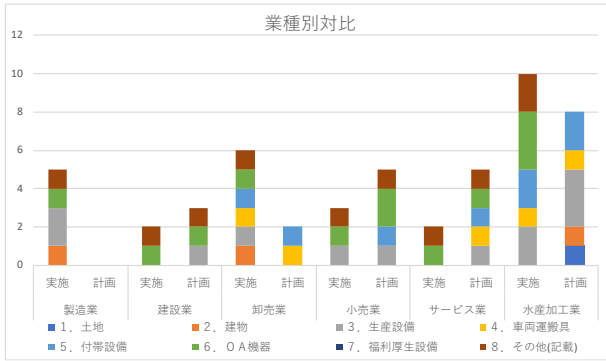
#### 【次期計画】

- ・ 次期の設備投資を計画している事業所は 93 事業所のうち 18 件（19.4%）で、（※前回調査で「投資計画を計画している」との回答は 91 事業所中 17 社で、全体の 18.7%であった）特に多いのは水産加工業の 5 社、続いて小売業、サービス業の 4 社となっている。
- ・ 投資計画の内容としては、「生産設備」で 18 件中 6 件（33.3%）と高い割合となった。
- ・ 特に投資の割合が少ない業種としては、製造業で 0 件となっている。

※その他の記述としては「パソコン」「運行管理システム」、O A 機器からは「ソフトウェア」「測量機器」等の設備投資の回答があった。



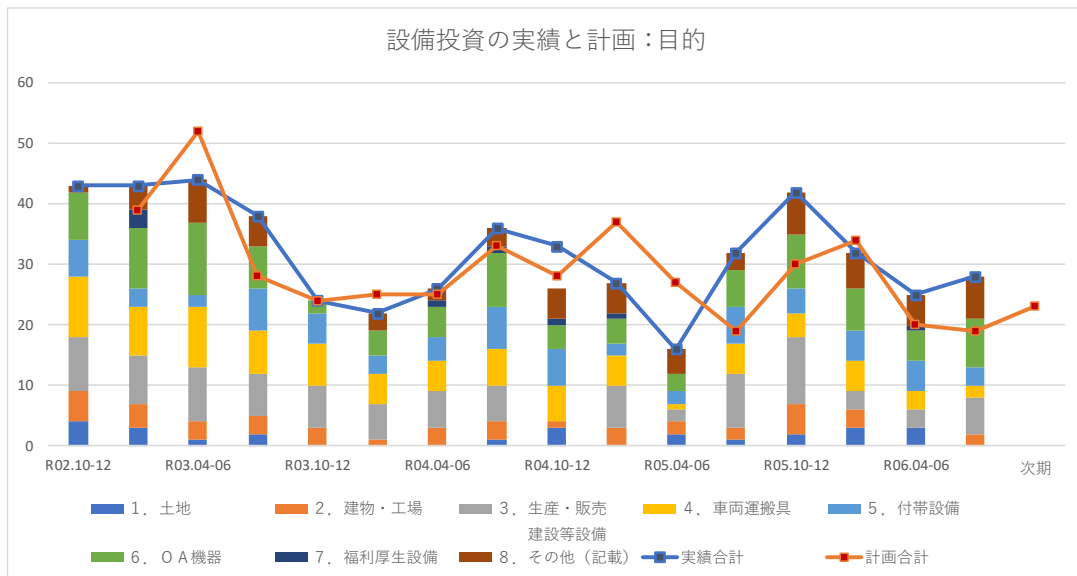
### ③ 当期の投資及び次期投資計画の対比について



- ・投資実績と計画の対比を業種別に見ると、「建設業」「小売業」「サービス業」では当期より次期の計画が増加しており、「製造業」「卸売」「水産加工業」では当期より次期の計画が減少している。
- ・合計件数では、「水産加工業」が実施 10 件、計画 8 件と多いが、次期計画には「O A 機器」「その他」が無い。
- ・「製造業」では計画が 0 件、「卸売業」では 2 件と半数以下に減少している。
- ・投資実績と計画の対比を目的別に見ると、「付帯設備」は当期より次期の計画が 2 以上増加しており、「O A 機器」「その他」は半減している。他の項目では当期と次期の差が 1 以下だった。
- ・当期の「生産設備」は当期、次期ともに 6 件と多い。
- ・「O A 機器」「その他」への当期の投資がそれぞれ「O A 機器」8 件「その他」7 件と多く、両科目とも、パソコン等※となっている。

※「その他」の多くはPC関連（前ページ参照）

### ○過去の調査データ



### 問3 経営上の問題点について

#### 全業種

業種ごとの特性に応じた回答項目を設けて調査しているため、下図の通り大項目にまとめ整理を行った。

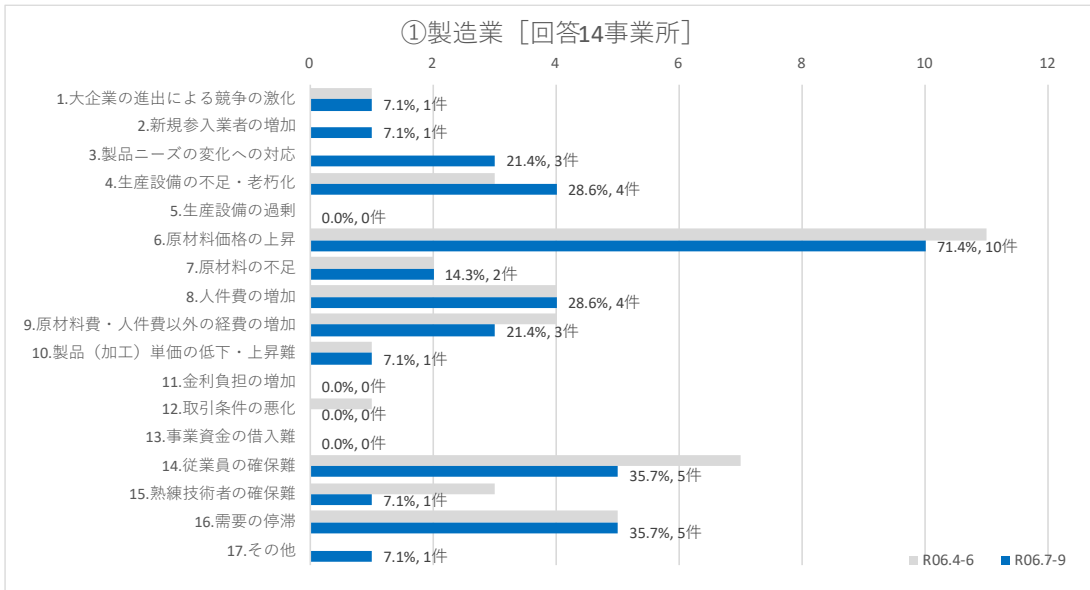
(重複回答可)

問3 経営上の問題点	1 製造業 14 事業所			2 建設業 17 事業所			3 卸売業 15 事業所			4 小売業 16 事業所			5 サービス業 16 事業所			6 水産加工業 15 事業所			93 事業所	
	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	合計件数	回答事業所に占める回答割合
1. 大企業の進出による競争の激化	1. 大企業の進出による競争の激化	1	—	1. 大企業の進出による競争の激化	2	—	1. 大企業の進出による競争の激化 2. メーカーの進出による競争激化 3. 小売業の進出による競争激化	1	—	1. 大型店・中型店の進出による競争の激化 2. 同業店の進出	2	—	1. 大企業の進出による競争の激化	0	—	1. 大企業の進出による競争の激化	0	—	—	—
【小計】		1	2.4%		2	4.0%		2	5.9%		2	4.3%		0	0.0%		0	0.0%	7	2.7%
2. 新規参入業者の増加	2. 新規参入業者の増加	1	—	2. 新規参入業者の増加	1	—	4. 新規参入業者の増加	1	—	3. 購買力の地域への流出	4	—	2. 新規参入業者の増加	1	—	2. 新規参入業者の増加	0	—	—	—
【小計】		1	2.4%		1	2.0%		1	2.9%		4	8.7%		1	2.1%		0	0.0%	8	3.1%
3. 製品ニーズの変化への対応	3. 製品ニーズの変化への対応	3	—	—	—	—	—	—	—	4. 消費者ニーズの変化への対応	5	—	3. 利用者ニーズの変化への対応	3	—	3. 製品ニーズの変化への対応	0	—	—	—
【小計】		3	7.3%								5	10.9%		3	6.4%		0	0.0%	11	4.2%
4. 生産設備の不足・老朽化	4. 生産設備の不足・老朽化	4	—	—	—	—	5. 店舗・倉庫の狭さ・老朽化	1	—	5. 店舗の狭さ・老朽化 6. 駐車場の確保難	1	—	4. 店舗の狭さ・老朽化	5	—	4. 生産設備の不足・老朽化	0	—	—	—
【小計】		4	9.8%					1	2.9%		1	2.2%		5	10.6%		0	0.0%	11	4.2%
5. 生産設備の過剰	5. 生産設備の過剰	0	—	—	—	6. 商品在庫の過剰	0	—	7. 商品在庫の過剰	2	—	—	—	—	—	5. 生産設備の過剰	0	—	—	—
【小計】		0	0.0%				0	0.0%		2	4.3%						0	0.0%	2	0.8%
6. 原材料価格の上昇	6. 原材料価格の上昇	10	—	3. 資材・材料価格の上昇	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6. 原材料価格の上昇	11	—	—	—
【小計】		10	24.4%		10	20.0%											11	25.6%	31	11.9%
7. 原材料の不足	7. 原材料の不足	2	—	4. 資材・材料の入手難	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7. 原材料の不足	11	—	—	—
【小計】		2	4.9%		0	0.0%											11	25.6%	13	5.0%
8. 人件費の増加	8. 人件費の増加	4	—	5. 人件費の増加	3	—	7. 人件費の増加	5	—	8. 人件費の増加	5	—	5. 人件費の増加	8	—	8. 人件費の増加	8	—	—	—
【小計】		4	9.8%		3	6.0%		5	14.7%		5	10.9%		8	17.0%		8	18.6%	33	12.6%
9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	3	—	6. 材料費・人件費以外の経費の増加	3	—	8. 人件費以外の経費の増加	7	—	9. 人件費以外の経費の増加	4	—	6. 人件費以外の経費の増加	9	—	9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	5	—	—	—
【小計】		3	7.3%		3	6.0%		7	20.6%		4	8.7%		9	19.1%		5	11.6%	31	11.9%
10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	1	—	7. 請負単価の低下・上昇難	4	—	9. 販売単価の低下・上昇難	2	—	10. 販売単価の低下・上昇難	1	—	7. 利用料金の低下・上昇難	3	—	10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	1	—	—	—
【小計】		1	2.4%		4	8.0%		2	5.9%		1	2.2%		3	6.4%		1	2.3%	12	4.6%
11. 材料等仕入単価の上昇	—	—	—	8. 下請単価の上昇	0	—	10. 仕入単価の上昇	7	—	11. 仕入単価の上昇	7	—	8. 材料等仕入単価の上昇	8	—	—	—	—	—	—
【小計】					0	0.0%		7	20.6%		7	15.2%		8	17.0%				22	8.4%
12. 金利負担の増加	11. 金利負担の増加	0	—	9. 金利負担の増加	0	—	11. 金利負担の増加	3	—	12. 金利負担の増加	0	—	9. 金利負担の増加	0	—	11. 金利負担の増加	1	—	—	—
【小計】		0	0.0%		0	0.0%		3	8.8%		0	0.0%		0	0.0%		1	2.3%	4	1.5%
13. 取引条件の悪化	12. 取引条件の悪化	0	—	10. 取引条件の悪化	1	—	12. 代金回収の悪化	0	—	13. 代金回収の悪化	2	—	—	—	—	12. 取引条件の悪化	0	—	—	—
【小計】		0	0.0%		1	2.0%		0	0.0%		2	4.3%					0	0.0%	3	1.1%
14. 事業資金の借入難	13. 事業資金の借入難	0	—	11. 事業資金の借入難	0	—	13. 事業資金の借入難	1	—	14. 事業資金の借入難	1	—	10. 事業資金の借入難	2	—	13. 事業資金の借入難	0	—	—	—
【小計】		0	0.0%		0	0.0%		1	2.9%		1	2.2%		2	4.3%		0	0.0%	4	1.5%
15. 従業員の確保難	14. 従業員の確保難	5	—	12. 従業員の確保難	0	—	14. 従業員の確保	2	—	15. 従業員の確保難	1	—	11. 従業員の確保難	5	—	14. 従業員の確保難	6	—	—	—
【小計】		5	12.2%		0	0.0%		2	5.9%		1	2.2%		5	10.6%		6	14.0%	19	7.3%
16. 熟練技術者の確保難	15. 熟練技術者の確保難	1	—	13. 熟練技術者の確保難	5	—	—	—	—	—	—	—	12. 熟練従業員の確保難	0	—	15. 熟練技術者の確保難	0	—	—	—
【小計】		1	2.4%		5	10.0%								0	0.0%		0	0.0%	6	2.3%
17. 需要の停滞	16. 需要の停滞	5	—	15. 官公需要の停滞	10	—	15. 需要の停滞	3	—	16. 需要の停滞	10	—	13. 需要の停滞	2	—	16. 需要の停滞	0	—	—	—
【小計】		5	12.2%		11	42.0%		3	8.8%		10	21.7%		2	4.3%		0	0.0%	41	15.7%
18. その他	その他	1	—	その他	0	—	その他	0	—	その他	1	—	その他	1	—	その他	0	—	—	—
【小計】		1	2.4%		0	0.0%		0	0.0%		1	2.2%		1	2.1%		0	0.0%	3	1.1%
【総合計】		41	100.0%		50	100.0%		34	100.0%		46	100.0%		47	100.0%		43	100.0%	261	100.0%

- ・各業種に応じた回答項目を設けているため、参考となるが、全体としての合計値の上位は「17. 需要の停滞」41件(15.7%)・「8. 人件費の増加」33件(12.6%)・「6. 原材料価格の上昇」と「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」が31件(11.9%)・「11. 材料等仕入単価の上昇」22件(8.4%)・「15. 従業員の確保難」19件(7.3%)・「7. 原材料の不足」13件(5.0%)・「10. 製品（加工）単価の低下・上昇難」12件(4.6%)であった。



# ① 製造業



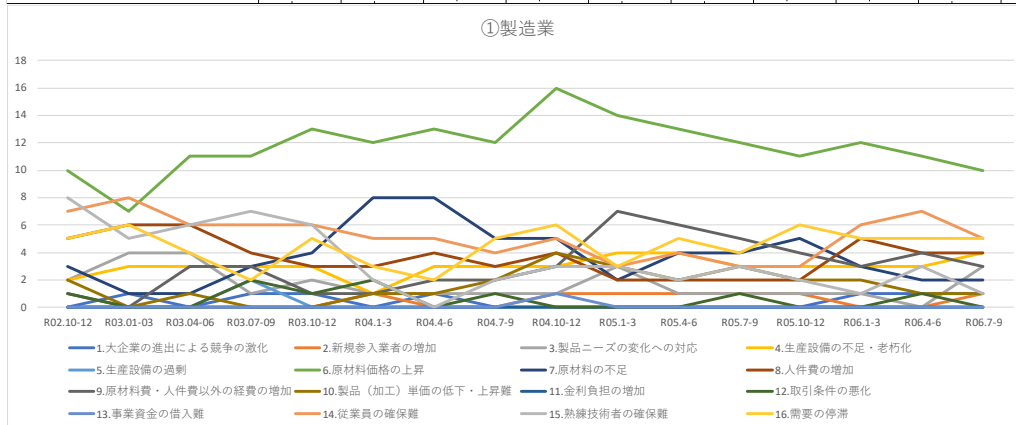
・製造業における経営上の問題点は、「6. 原材料価格の上昇」が10件（71.4%）と突出して多く、「14. 従業員の確保難」と「16. 需要の停滞」が5件（35.7%）と続いた。

- ・前回調査時（令和6年4月～6月期）も「6. 原材料価格の上昇」は高い値を示した。
- ・「14. 従業員の確保難」が同率に落ちたものの「16. 需要の停滞」とともに2位と3位の順位に変化はなかった。

・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目 「3. 製品ニーズの変化への対応」	+ 3	・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目 「14. 従業員の確保難」 「15. 熟練技術者の確保難」	- 2 - 2
--	-----	---	------------

（表：直近3年分）

	R03.10-12	R04.1-3	R04.4-6	R04.7-9	R04.10-12	R05.1-3	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6	R06.7-9												
1.大企業の進出による競争の激化	1	6%	0	0%	1	7%	0	0%	0	0%	1	7%	1	7%	1	7.1%								
2.新規参入業者の増加	0	0%	1	6%	0	0%	0	0%	1	5%	1	6%	1	6%	1	7.1%								
3.製品ニーズの変化への対応	2	12%	1	6%	1	7%	1	7%	1	5%	3	18%	1	6%	1	7%	0	0%	3	21.4%				
4.生産設備の不足・老朽化	3	18%	1	6%	3	20%	3	20%	3	16%	4	24%	4	25%	3	19%	3	20%	3	20%	3	21%	4	28.6%
5.生産設備の過剰	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0.0%
6.原材料価格の上昇	13	76%	12	75%	13	87%	12	80%	16	84%	14	82%	13	81%	12	75%	11	73%	12	80%	11	79%	10	71.4%
7.原材料の不足	4	24%	8	50%	8	53%	5	33%	5	26%	2	12%	4	25%	4	25%	5	33%	3	20%	2	14%	2	14.3%
8.人件費の増加	3	18%	3	19%	4	27%	3	20%	4	21%	2	12%	2	13%	2	13%	2	13%	5	33%	4	29%	4	28.6%
9.原材料費・人件費以外の経費の増加	1	6%	1	6%	2	13%	2	13%	3	16%	7	41%	6	38%	5	31%	4	27%	3	20%	4	29%	3	21.4%
10.製品（加工）単価の低下・上昇難	0	0%	1	6%	1	7%	2	13%	4	21%	3	18%	2	13%	3	19%	2	13%	2	13%	1	7%	1	7.1%
11.金利負担の増加	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0.0%
12.取引条件の悪化	1	6%	2	13%	0	0%	1	7%	0	0%	0	0%	0	0%	1	6%	0	0%	0	0%	1	7%	0	0.0%
13.事業資金の借入難	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	5%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0.0%
14.従業員の確保難	6	35%	5	31%	5	33%	4	27%	5	26%	3	18%	4	25%	3	19%	3	20%	6	40%	7	50%	5	35.7%
15.熟練技術者の確保難	6	35%	2	13%	0	0%	2	13%	3	16%	3	18%	2	13%	3	19%	2	13%	1	7%	3	21%	1	7.1%
16.需要の停滞	5	29%	3	19%	2	13%	5	33%	6	32%	3	18%	5	31%	4	25%	6	40%	5	33%	5	36%	5	35.7%
17.その他	0	0%	1	6%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	6%	0	0%	0	0%	0	0%	1	7.1%



**製造業**

1位. 原材料価格の上昇

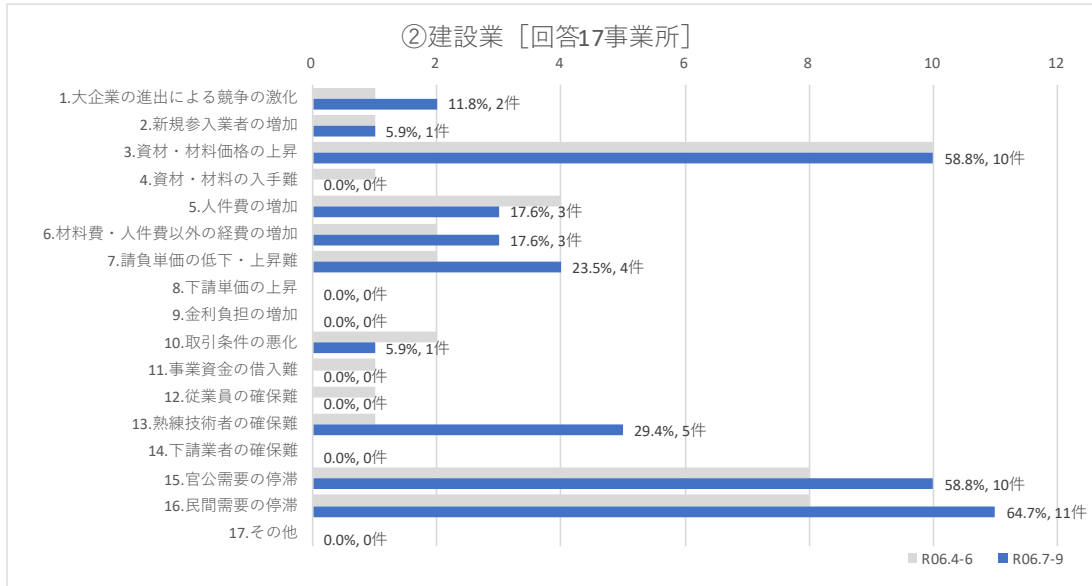
2位. 従業員の確保難

2位. 需要の停滞

4位. 生産設備の不足・老朽化

4位. 人件費の増加

## ② 建設業



・建設業における経営上の問題点は、「16. 民間需要の停滞」が11件（64.7%）と最も多く、「3. 資材・材料価格の上昇」「15. 官公需要の停滞」が10件（58.8%）と続いた。

・前回調査時（令和6年4月～6月期）も「3. 資材・材料価格の上昇」「15. 官公需要の停滞」「16. 民間需要の停滞」は高い値を示した。

・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目

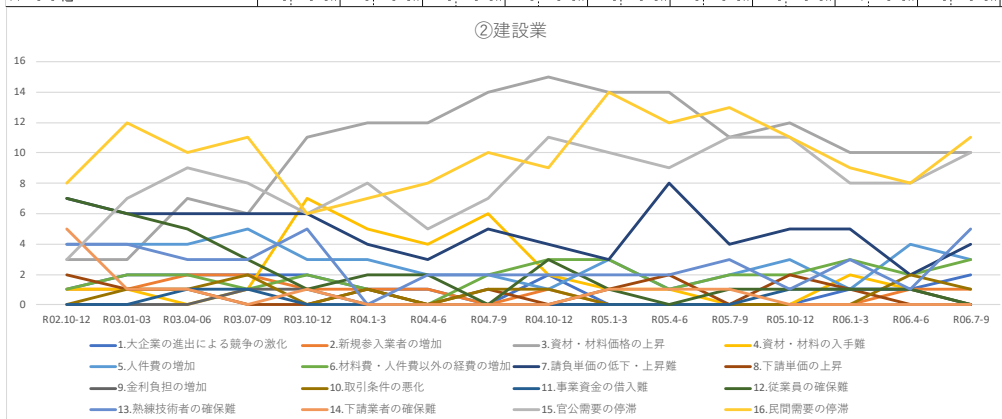
「7. 請負単価の低下・上昇難」	+ 2
「13. 熟練技術者の確保難」	+ 4
「15. 官公需要の停滞」	+ 2
「16. 民間需要の停滞」	+ 3

・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目

なし

（表：直近3年分）

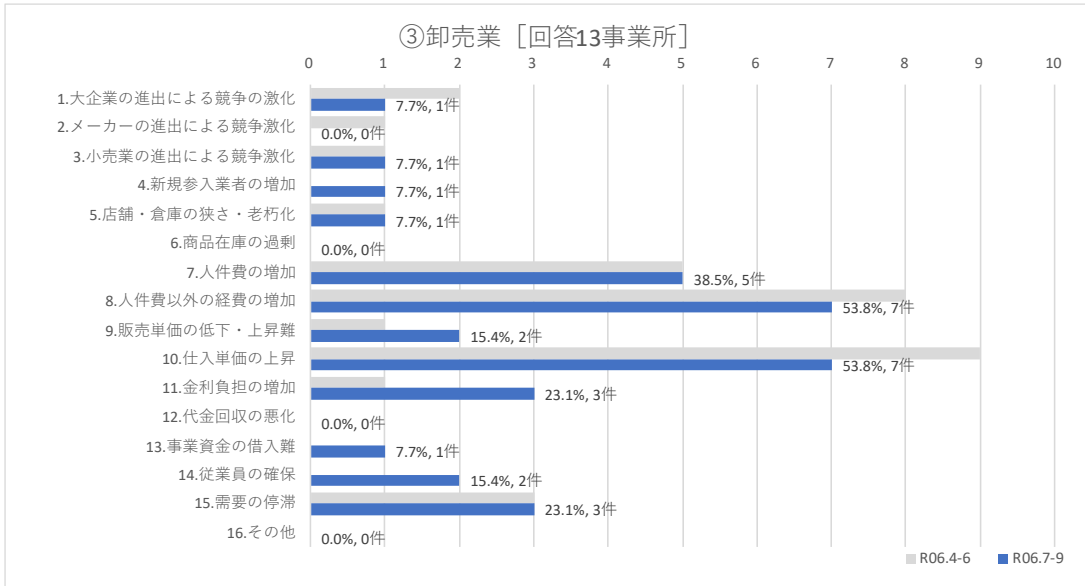
	R03.10-12	R04.1-3	R04.4-6	R04.7-9	R04.10-12	R05.1-3	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6	R06.7-9
1.大企業の進出による競争の激化	2: 10.5%	1: 5.9%	1: 7.1%	0: 0.0%	2: 11.1%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 6.7%	1: 7.7%	2: 11.8%
2.新規参入業者の増加	1: 5.3%	1: 5.9%	1: 7.1%	0: 0.0%	1: 5.6%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 7.7%	1: 5.9%
3.資材・材料価格の上昇	11: 57.9%	12: 70.6%	12: 85.7%	14: 82.4%	15: 83.3%	14: 77.8%	14: 77.8%	11: 64.7%	12: 70.6%	10: 66.7%	10: 76.9%	10: 58.8%
4.資材・材料の入手難	7: 36.8%	5: 29.4%	4: 28.6%	6: 35.3%	2: 11.1%	1: 5.6%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	2: 13.3%	1: 7.7%	0: 0.0%
5.人件費の増加	3: 15.8%	3: 17.6%	2: 14.3%	2: 11.8%	1: 5.6%	3: 16.7%	1: 5.6%	2: 11.8%	3: 17.6%	1: 6.7%	4: 30.8%	3: 17.6%
6.材料費・人件費以外の経費の増加	2: 10.5%	0: 0.0%	0: 0.0%	2: 11.8%	3: 16.7%	3: 16.7%	0: 5.6%	2: 11.8%	2: 11.8%	3: 20.0%	2: 15.4%	3: 17.6%
7.請負単価の低下・上昇難	6: 31.6%	4: 23.5%	3: 21.4%	5: 29.4%	4: 22.2%	3: 16.7%	8: 44.4%	4: 23.5%	5: 29.4%	5: 33.3%	2: 15.4%	4: 23.5%
8.下請単価の上昇	0: 0.0%	0: 5.9%	0: 0.0%	1: 5.9%	0: 0.0%	1: 5.6%	2: 11.1%	0: 0.0%	2: 11.8%	1: 6.7%	0: 0.0%	0: 0.0%
9.金利負担の増加	1: 5.3%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%
10.取引条件の悪化	0: 0.0%	1: 5.9%	0: 0.0%	1: 5.9%	1: 5.6%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	2: 15.4%	1: 5.9%
11.事業資金の借入難	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 5.9%	1: 6.7%	1: 7.7%	0: 0.0%
12.従業員の確保難	1: 5.3%	2: 11.8%	2: 14.3%	0: 0.0%	3: 16.7%	1: 5.6%	0: 0.0%	1: 5.9%	1: 5.9%	1: 6.7%	1: 7.7%	0: 0.0%
13.熟練技術者の確保難	5: 26.3%	0: 0.0%	2: 14.3%	2: 11.8%	2: 11.1%	2: 11.1%	2: 11.1%	3: 17.6%	1: 5.9%	3: 20.0%	1: 7.7%	5: 29.4%
14.下請業者の確保難	1: 5.3%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 5.6%	1: 5.6%	1: 5.9%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%
15.官公需要の停滞	6: 31.6%	8: 47.1%	5: 35.7%	7: 41.2%	11: 61.1%	10: 55.6%	9: 50.0%	11: 64.7%	11: 64.7%	8: 53.3%	8: 61.5%	10: 58.8%
16.民間需要の停滞	6: 31.6%	7: 41.2%	8: 57.1%	10: 58.8%	9: 50.0%	14: 77.8%	12: 66.7%	13: 76.5%	11: 64.7%	9: 60.0%	8: 61.5%	11: 64.7%
17.その他	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 5.9%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%



建設業

- 1位. 民間需要の停滞
- 2位. 資材・材料価格の上昇
- 2位. 官公需要の停滞
- 4位. 熟練技術者の確保難
- 5位. 請負単価の低下・上昇難

### ③ 卸売業



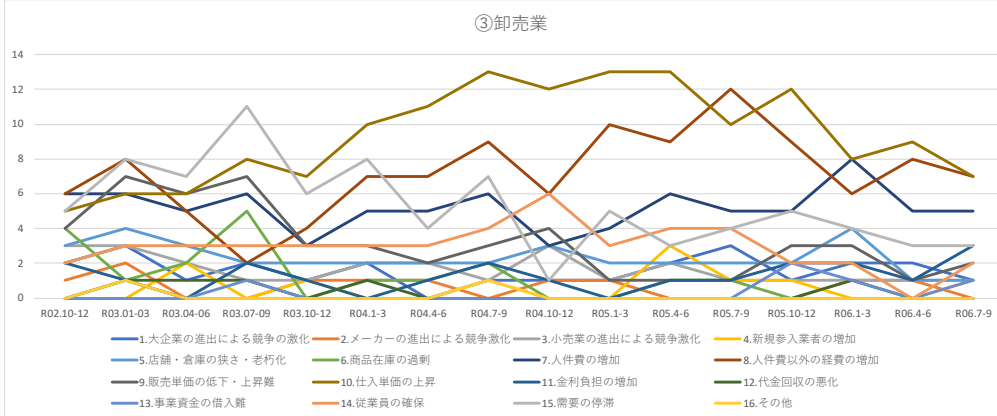
・卸売業における経営上の問題点は、「8. 人件費以外の経費の増加」「10. 仕入単価の上昇」が7件（53.8%）と最も多く、「7. 人件費の増加」が5件（38.5%）と続いた。

・前回調査時（令和6年4月～6月期）も「7. 人件費の増加」「8. 人件費以外の経費の増加」「10. 仕入単価の上昇」は高い値を示したが、「10. 仕入単価の上昇」は－2と減少した。

・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目	・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目
「11. 金利負担の増加」 「14. 従業員の確保」	「10. 仕入単価の上昇」
+ 2 + 2	- 2

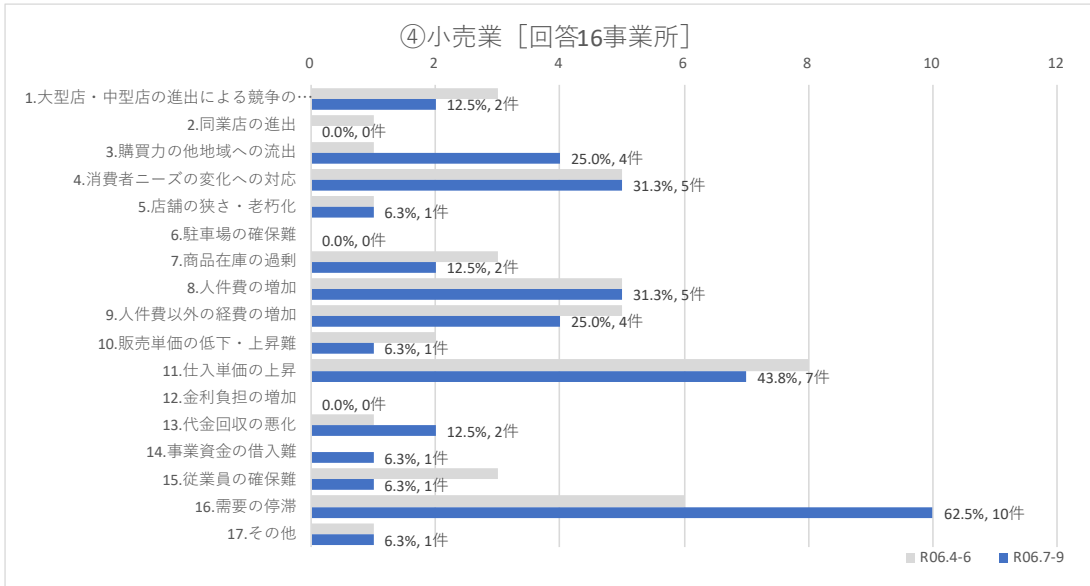
（表：直近3年分）

	R03.10-12	R04.1-3	R04.4-6	R04.7-9	R04.10-12	R05.1-3	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6	R06.7-9
1.大企業の進出による競争の激化	1 8.3%	2 12.5%	0 0.0%	1 5.6%	1 7.1%	1 6.7%	2 11.8%	3 18.8%	1 6.3%	2 13.3%	2 15.4%	1 7.7%
2.メーカーの進出による競争激化	1 8.3%	1 6.3%	1 6.7%	0 0.0%	1 7.1%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	1 7.7%	0 0.0%
3.小売業の進出による競争激化	1 8.3%	2 12.5%	2 13.3%	1 5.6%	3 21.4%	1 6.7%	2 11.8%	1 6.3%	1 6.3%	1 6.7%	1 7.7%	1 7.7%
4.新規参入業者の増加	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 17.6%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%
5.店舗・倉庫の狭さ・老朽化	2 16.7%	2 12.5%	2 13.3%	2 11.1%	3 21.4%	2 13.3%	2 11.8%	2 12.5%	2 12.5%	4 26.7%	1 7.7%	1 7.7%
6.商品在庫の過剰	0 0.0%	1 6.3%	1 6.7%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
7.人件費の増加	3 25.0%	5 31.3%	5 33.3%	6 33.3%	3 21.4%	4 26.7%	6 35.3%	5 31.3%	5 31.3%	8 53.3%	5 38.5%	5 38.5%
8.人件費以外の経費の増加	4 33.3%	7 43.8%	7 46.7%	9 50.0%	6 42.9%	10 66.7%	9 52.9%	12 75.0%	9 56.3%	6 40.0%	8 61.5%	7 53.8%
9.販売単価の低下・上昇難	3 25.0%	3 18.8%	2 13.3%	3 16.7%	4 28.6%	1 6.7%	1 5.9%	1 6.3%	3 18.8%	3 20.0%	1 7.7%	2 15.4%
10.仕入単価の上昇	7 58.3%	10 82.5%	11 73.3%	13 72.2%	12 85.7%	13 88.7%	13 76.5%	10 62.5%	12 75.0%	8 53.3%	9 69.2%	7 53.8%
11.金利負担の増加	1 8.3%	0 0.0%	1 6.7%	2 11.1%	1 7.1%	0 0.0%	1 5.9%	1 6.3%	2 12.5%	2 13.3%	1 7.7%	3 23.1%
12.代金回収の悪化	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%
13.事業資金の借入難	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	1 7.7%
14.従業員の確保	3 25.0%	3 18.8%	3 20.0%	4 22.2%	6 42.9%	3 20.0%	4 23.5%	4 25.0%	2 12.5%	2 13.3%	0 0.0%	2 15.4%
15.需要の停滞	6 50.0%	8 50.0%	4 26.7%	7 38.9%	1 7.1%	5 33.3%	3 17.6%	4 25.0%	5 31.3%	4 26.7%	3 23.1%	3 23.1%
16.その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%



卸売業	
1位.	人件費以外の経費の増加
1位.	仕入単価の上昇
3位.	人件費の増加
4位.	金利負担の増加
4位.	需要の停滞

#### ④ 小売業



・小売業における経営上の問題点は、「16. 需要の停滞」が10件（62.5%）と高く、「11. 仕入単価の上昇」が7件（43.8%）、「4. 消費者ニーズの変化への対応」「8. 人件費の増加」がともに5件（31.3%）と続いた。

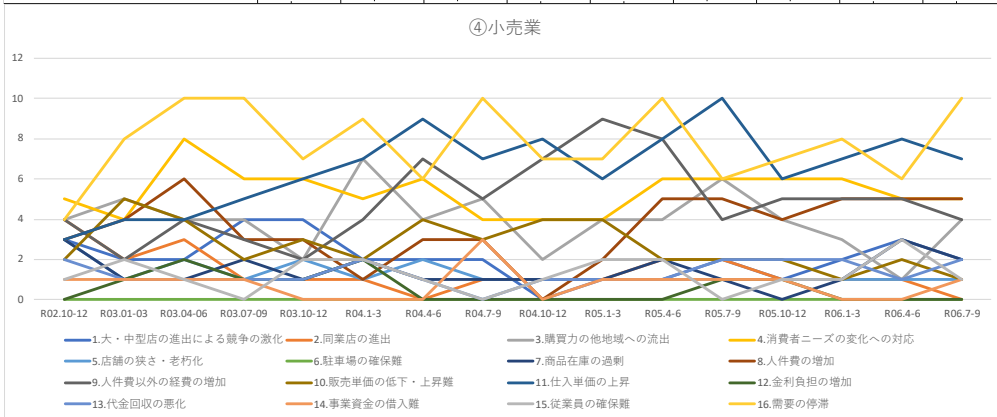
・前回調査時（令和6年4月～6月期）も「11. 仕入単価の上昇」「16. 需要の停滞」は高い値を示した。前回2位だった「16. 需要の停滞」は1位に戻り、前回より+4となった。

・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目  
 「3. 購買力の他地域への流出」 +3  
 「16. 需要の停滞」 +4

・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目  
 「15. 従業員の確保難」 -2

（表：直近3年分）

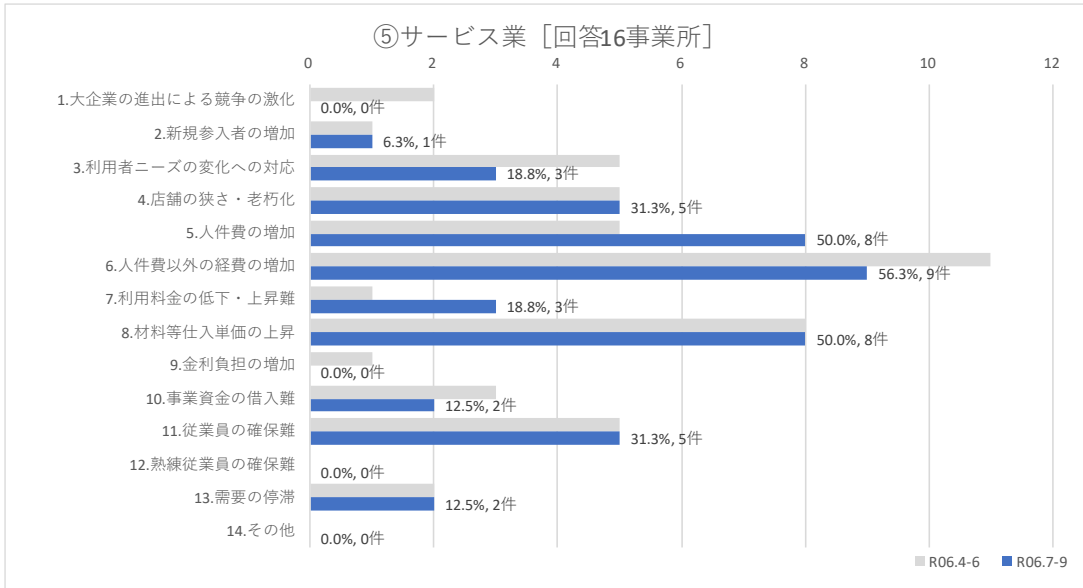
	R03.10-12	R04.1-3	R04.4-6	R04.7-9	R04.10-12	R05.1-3	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6	R06.7-9
1.大型店・中型店の進出による競争の激化	4: 26.7%	2: 11.8%	2: 11.8%	2: 11.8%	0: 0.0%	1: 6.3%	1: 5.3%	2: 11.1%	1: 6.3%	2: 12.5%	3: 18.8%	2: 12.5%
2.同業店の進出	1: 6.7%	1: 5.9%	0: 0.0%	1: 5.9%	0: 7.1%	1: 6.3%	2: 10.5%	2: 11.1%	1: 6.3%	1: 6.3%	1: 6.3%	0: 0.0%
3.購買力の他地域への流出	2: 13.3%	7: 41.2%	4: 23.5%	5: 29.4%	2: 14.3%	4: 25.0%	4: 21.1%	6: 33.3%	4: 25.0%	3: 18.8%	1: 6.3%	4: 25.0%
4.消費者ニーズの変化への対応	6: 40.0%	5: 29.4%	6: 35.3%	4: 23.5%	4: 28.6%	4: 25.0%	6: 31.6%	6: 33.3%	6: 37.5%	6: 37.5%	5: 31.3%	5: 31.3%
5.店舗の狭さ・老朽化	2: 13.3%	1: 5.9%	2: 11.8%	1: 5.9%	1: 7.1%	1: 6.3%	1: 5.3%	1: 5.6%	1: 6.3%	1: 6.3%	1: 6.3%	1: 6.3%
6.駐車場の確保難	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%
7.商品在庫の過剰	1: 6.7%	2: 11.8%	1: 5.9%	1: 5.9%	0: 7.1%	1: 6.3%	2: 10.5%	1: 5.6%	0: 0.0%	1: 6.3%	3: 18.8%	2: 12.5%
8.人件費の増加	3: 20.0%	1: 5.9%	3: 17.6%	3: 17.6%	0: 0.0%	2: 12.5%	5: 26.3%	5: 27.8%	4: 25.0%	5: 31.3%	5: 31.3%	5: 31.3%
9.人件費以外の経費の増加	2: 13.3%	4: 23.5%	7: 41.2%	5: 29.4%	7: 50.0%	9: 56.3%	8: 42.1%	4: 22.2%	5: 31.3%	5: 31.3%	5: 31.3%	4: 25.0%
10.販売単価の低下・上昇難	3: 20.0%	2: 11.8%	4: 23.5%	3: 17.6%	4: 28.6%	4: 25.0%	2: 10.5%	2: 11.1%	2: 12.5%	1: 6.3%	2: 12.5%	1: 6.3%
11.仕入単価の上昇	6: 40.0%	7: 41.2%	9: 52.9%	7: 41.2%	8: 57.1%	6: 37.5%	8: 42.1%	10: 55.6%	6: 37.5%	7: 43.8%	8: 50.0%	7: 43.8%
12.金利負担の増加	1: 6.7%	2: 11.8%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 5.6%	1: 6.3%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%
13.代金回収の悪化	1: 6.7%	2: 11.8%	1: 5.9%	0: 0.0%	1: 7.1%	1: 6.3%	1: 5.3%	2: 11.1%	2: 12.5%	2: 12.5%	1: 6.3%	2: 12.5%
14.事業資金の借入難	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	3: 17.6%	0: 0.0%	1: 6.3%	1: 5.3%	1: 5.6%	1: 6.3%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 6.3%
15.従業員の確保難	2: 13.3%	2: 11.8%	1: 5.9%	0: 0.0%	1: 7.1%	2: 12.5%	2: 10.5%	0: 0.0%	1: 6.3%	1: 6.3%	3: 18.8%	1: 6.3%
16.需要の停滞	7: 46.7%	9: 52.9%	6: 35.3%	10: 58.8%	7: 50.0%	7: 43.8%	10: 52.6%	6: 33.3%	7: 43.8%	8: 50.0%	6: 37.5%	10: 62.5%
17.その他	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	2: 10.5%	1: 5.6%	1: 6.3%	0: 0.0%	1: 6.3%	1: 6.3%



**小売業**

- 1位. 需要の停滞
- 2位. 仕入単価の上昇
- 3位. 消費者ニーズの変化への対応
- 3位. 人件費の増加
- 5位. 購買力の他地域への流出
- 5位. 人件費以外の経費の増加

## ⑤ サービス業



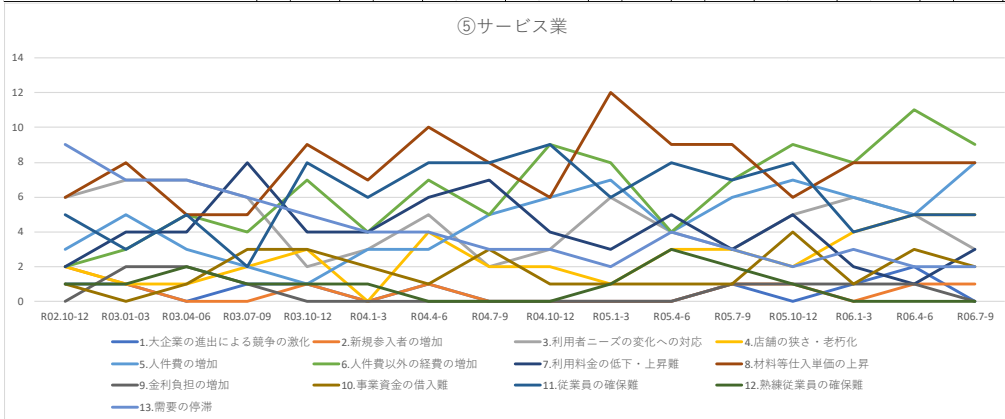
・ サービス業における経営上の問題点は、「6. 人件費以外の経費の増加」が9件（56.3%）と最も多く、「5. 人件費の増加」「8. 材料等仕入単価の上昇」が8件（50.0%）と続いた。

・ 前回調査時（令和6年4月～6月期）も「6. 人件費以外の経費の増加」「8. 材料等仕入単価の上昇」は高い値を示したが、「5. 人件費の増加」は+3と増加した。

・ 前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目	・ 前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目
「5. 人件費の増加」	「1. 大企業の進出による競争の激化」
「7. 利用料金の低下・上昇難」	「3. 利用者ニーズの変化への対応」
	「6. 人件費以外の経費の増加」

（表：直近3年分）

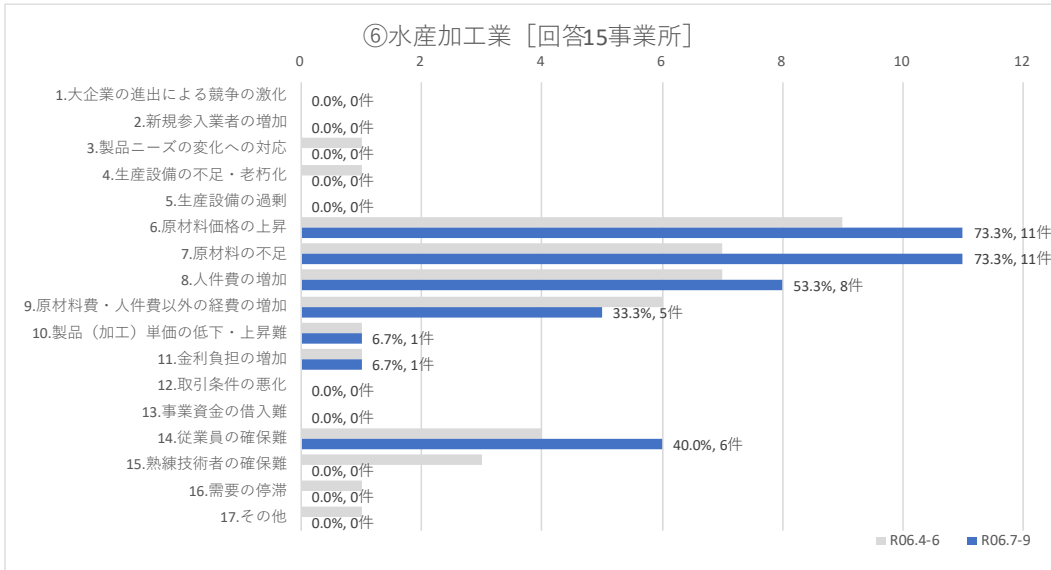
	R03.10-12		R04.1-3		R04.4-6		R04.7-9		R04.10-12		R05.1-3		R05.4-6		R05.7-9		R05.10-12		R06.1-3		R06.4-6		R06.7-9	
1.大企業の進出による競争の激化	1	6.3%	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%	1	6.7%	2	11.1%	0	0.0%
2.新規参入者の増加	1	6.3%	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%	1	5.6%	0	0.0%	1	5.6%	1	6.3%
3.利用者ニーズの変化への対応	2	12.5%	3	25.0%	5	29.4%	2	13.3%	3	20.0%	6	35.3%	4	25.0%	3	17.6%	5	27.8%	6	40.0%	5	27.8%	3	18.8%
4.店舗の狭さ・老朽化	3	18.8%	0	0.0%	4	23.5%	2	13.3%	2	13.3%	1	5.9%	3	18.8%	3	17.6%	2	11.1%	4	26.7%	5	27.8%	5	31.3%
5.人件費の増加	1	6.3%	3	25.0%	3	17.6%	5	33.3%	6	40.0%	7	41.2%	4	25.0%	6	35.3%	7	38.9%	6	40.0%	5	27.8%	8	50.0%
6.人件費以外の経費の増加	7	43.8%	4	33.3%	7	41.2%	5	33.3%	9	60.0%	8	47.1%	4	25.0%	7	41.2%	9	50.0%	8	53.3%	11	61.1%	9	56.3%
7.利用料金の低下・上昇難	4	25.0%	4	33.3%	8	35.3%	7	46.7%	4	26.7%	3	17.6%	5	31.3%	3	17.6%	5	27.8%	2	13.3%	1	5.6%	3	18.8%
8.材料等仕入単価の上昇	9	56.3%	7	58.3%	10	58.8%	8	53.3%	6	40.0%	12	70.6%	9	56.3%	9	52.9%	6	33.3%	8	53.3%	11	61.1%	8	50.0%
9.金利負担の増加	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%	1	5.6%	1	6.7%	1	5.6%	0	0.0%
10.事業資金の借入難	3	18.8%	2	16.7%	1	5.9%	3	20.0%	1	6.7%	1	5.9%	1	6.3%	1	5.9%	4	22.2%	1	6.7%	3	16.7%	2	12.5%
11.従業員の確保難	8	50.0%	8	50.0%	8	47.1%	8	53.3%	9	60.0%	6	35.3%	8	50.0%	7	41.2%	8	44.4%	4	26.7%	5	27.8%	5	31.3%
12.熟練従業員の確保難	1	6.3%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%	3	18.8%	2	11.8%	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
13.需要の停滞	5	31.3%	4	33.3%	4	23.5%	3	20.0%	3	20.0%	2	11.8%	4	25.0%	3	17.6%	2	11.1%	3	20.0%	2	11.1%	2	12.5%
14.その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%



サービス業

- 1位. 人件費以外の経費の増加
- 2位. 人件費の増加
- 2位. 材料等仕入単価の上昇
- 4位. 店舗の狭さ・老朽化
- 4位. 従業員の確保難

## ⑥ 水産加工業



・水産加工業における経営上の問題点は、「6. 原材料価格の上昇」「7. 原材料の不足」がともに11件（73.3%）と最も多く、次いで「8. 人件費の増加」が8件（53.3%）と続いた。

・前回調査時（令和6年4月～6月期）も「6. 原材料価格の上昇」「7. 原材料の不足」「8. 人件費の増加」は高い値を示した。

・17項目中10項目は、回答がゼロだった。

・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目

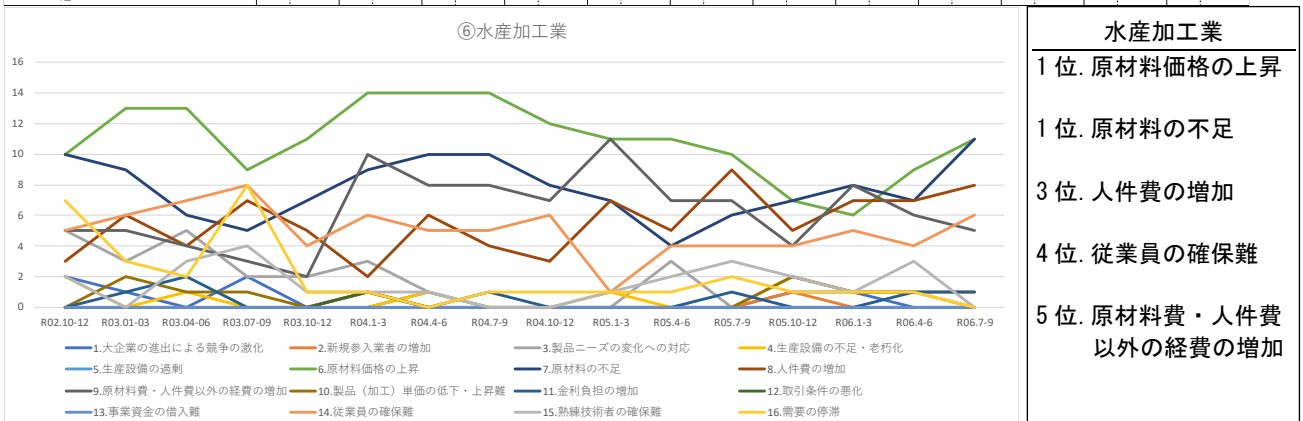
「6. 原材料価格の上昇」	+2
「7. 原材料の不足」	+4
「14. 従業員の確保難」	+2

・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目

「15. 熟練技術者の確保難」	-3
-----------------	----

（表：直近3年分）

	R03.10-12	R04.1-3	R04.4-6	R04.7-9	R04.10-12	R05.1-3	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6	R06.7-9
1.大企業の進出による競争の激化	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 5.9%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 7.1%	1: 6.7%	0: 0.0%	0: 0.0%
2.新規参入業者の増加	0: 0.0%	1: 5.9%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 7.1%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%
3.製品ニーズの変化への対応	2: 16.7%	3: 17.6%	1: 5.9%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	3: 21.4%	0: 0.0%	2: 14.3%	1: 6.7%	1: 6.3%	0: 0.0%
4.生産設備の不足・老朽化	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 5.9%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 6.7%	0: 0.0%	0: 0.0%	2: 14.3%	1: 6.7%	1: 6.3%	0: 0.0%
5.生産設備の過剰	0: 0.0%	1: 5.9%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%
6.原材料価格の上昇	11: 91.7%	14: 82.4%	14: 82.4%	14: 93.3%	12: 92.3%	11: 73.3%	11: 78.6%	10: 66.7%	7: 50.0%	6: 40.0%	9: 56.3%	11: 73.3%
7.原材料の不足	7: 58.3%	9: 52.9%	10: 58.8%	10: 66.7%	8: 61.5%	7: 46.7%	4: 28.6%	6: 40.0%	7: 50.0%	8: 53.3%	7: 43.8%	11: 73.3%
8.人件費の増加	5: 41.7%	2: 11.8%	6: 35.3%	4: 26.7%	3: 23.1%	4: 26.7%	5: 35.7%	9: 60.0%	5: 35.7%	7: 46.7%	4: 25.0%	8: 53.3%
9.原材料費・人件費以外の経費の増加	2: 16.7%	10: 58.8%	8: 47.1%	8: 53.3%	7: 53.8%	11: 73.3%	7: 50.0%	7: 46.7%	4: 28.6%	8: 53.3%	6: 37.5%	5: 33.3%
10.製品（加工）単価の低下・上昇難	0: 0.0%	1: 5.9%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	2: 14.3%	1: 6.7%	1: 6.3%	1: 6.7%
11.金利負担の増加	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 6.7%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 6.7%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 6.3%	1: 6.7%
12.取引条件の悪化	0: 0.0%	1: 5.9%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%
13.事業資金の借入難	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%
14.従業員の確保難	4: 33.3%	6: 35.3%	5: 29.4%	5: 33.3%	6: 46.2%	1: 6.7%	4: 28.6%	4: 26.7%	4: 28.6%	5: 33.3%	4: 25.0%	6: 40.0%
15.熟練技術者の確保難	1: 8.3%	1: 5.9%	1: 5.9%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 6.7%	2: 14.3%	3: 20.0%	2: 14.3%	1: 6.7%	3: 18.8%	0: 0.0%
16.需要の停滞	1: 8.3%	1: 5.9%	0: 0.0%	1: 6.7%	1: 7.7%	1: 6.7%	1: 7.1%	2: 13.3%	1: 7.1%	1: 6.7%	1: 6.3%	0: 0.0%
17.その他	0: 0.0%	1: 5.9%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 7.1%	0: 0.0%	1: 7.1%	0: 0.0%	1: 6.3%	0: 0.0%



水産加工業

- 1位. 原材料価格の上昇
- 1位. 原材料の不足
- 3位. 人件費の増加
- 4位. 従業員の確保難
- 5位. 原材料費・人件費以外の経費の増加

#### 問4 現在の業況の良い点、もしくは今後の好転となる内容等について

【 良い点・好転 】における自由意見は12件寄せられた。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2024年1月より、積極的に展示会に参加するようになってからは、単月で売上を持って帰ってこれ、金融機関への返済も滞りなくできるようになった。高額商品を何点が開発し、展開商品のボリュームも増えてきたため、1催事あたりの売上予算を上げていけそうな兆し</li> <li>・ 令和6年能登半島地震の救済用の補助金が本格化すること。マイワシが豊漁であること</li> </ul>
建設業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今年の4月から宮城県の建設工事入札参加資格の等級がSランク（最高ランク）からAランクに戻ったことで公共工事の受注が増えてきたこと</li> <li>・ 今はエコキュートやエアコン設置に国や東北電力の補助金制度があるので活用して営業したいと思う</li> <li>・ 酷暑の時期を抜け、わずかではあるが問い合わせが出てきた</li> </ul>
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 豚肉や牛肉の価格上昇のストップを期待したい</li> <li>・ 利益確保の目途が立った</li> <li>・ 良い点を見い出すことが困難</li> </ul>
小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 休祭日に隣接地域からの来客が若干増えている</li> <li>・ 新商品、ネット販売</li> </ul>
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ インバウンド等によるバス利用者の増加</li> <li>・ 「気仙沼」というネームバリュー</li> <li>・ 東京支店開設に投資し5年目昨年度より徐々に売り上げ・収益が出てきた</li> </ul>
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ M&amp;Aによる設備増強による生産増の計画は順調に進みよい結果を生みだしている</li> <li>・ 人件費の高騰が気になる</li> <li>・ 鰹の豊漁による売上増</li> </ul>



## 問5 その他 話題やお困りごとなどについて

【事業所】における自由意見は18件寄せられた。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ シップリフト（船の上下架設備）の電気系統のトラブルが多い。販売しているのがアメリカの会社なので、その都度アメリカへ連絡し対応するのが面倒になっている</li> <li>・ 外国人労働者の定着が難しい。コミュニケーションは勿論、家電製品等の買い物支援、外食や観光地へ連れて行く等、出来ることはしても退職されてしまう。外国人の為の、年金の脱退一時金制度も関係していると思われる</li> <li>・ 社員の定着率が悪い</li> <li>・ 出荷数量の減少による今後の資金繰りの不安</li> <li>・ 製造及び営業・経理職に若い力を求めております</li> </ul>
建設業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 協力会社を含めれば人は足りているのかもしれないが、人材の育成や教育からすると若手の働き手がないこと</li> <li>・ 不景気の為建築物の減少</li> <li>・ 法人顧客の予算取りで見積を書くことが多いが、予算取りから工事発注までの期間が長く、大幅な資材高騰があると価格を転嫁しきれない事がある</li> </ul>
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海で採れる海藻のすべてが温暖化の影響により、生産量が著しく減少、そのため相場が高騰し、原材料の仕入価格が上昇している。それに伴い仕入資金の増加や販売価格の上昇による販売不振を招いている</li> <li>・ 人手不足</li> <li>・ コロナ禍以降、需要が回復しない</li> </ul>
小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 売上の低迷、客数の減少</li> <li>・ お客様の買い物に対するニーズ・アプローチが多様化しており、旧態依然とした小店舗による物販業は成り立たなくなりつつある</li> <li>・ 靴業界の不景気に加え、ツルハが閉店した事が客足に影響しています。買い控えは続いていると思います</li> </ul>
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運転手不足</li> <li>・ 政治家に振り回されている（ライドシェア）</li> <li>・ 賃金引上げ</li> <li>・ ホテルでのお客様、カスハラ問題</li> <li>・ 海水温上昇による魚種の変化</li> <li>・ 人手不足</li> <li>・ 過疎で人口減の地域ですが政令都市と同じ最低賃金で経営は悪化するばかり。同県内の賃金規定でなく人口や面積などその地域で考慮してもらいたい。また中小企業、特に個人店などが生計を立てられる政策など考えてもらいたい</li> <li>・ 為替の急激な変動に注視しております。海外取引が多い為です</li> </ul>
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原材料の確保、為替動向</li> <li>・ 人口減少下において、人材の確保は喫緊の課題である。現在は外国人技能実習制度や特定技能制度を利用し人材を補っているものの、今後改正される育成就労制度において、外国人に選ばれる企業となるよう、居住環境の整備や労働環境の改善が必要と考えている</li> </ul>



【 業 界 】における自由意見は 16 件寄せられた。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漁獲量が総じて低いこと。黒潮大蛇行がいつまでも終わらないこと</li> </ul>
建設業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共工事の減少、及び登米地域など他地域からの競合の参入</li> <li>・ 不景気の為建築物件の減少</li> <li>・ 景気悪化と物価の高騰により民間需要が低迷している。また、外部の業者から聞いた単価やネットで見たと単価で施工が可能だと思込む客も多く、的外れな価格交渉を求められることも増えている</li> </ul>
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原料価格の高騰により、販売価格を値上げするも、消費が低迷することにより、売上数も増えないことから売上高は、減少傾向にある</li> <li>・ 人手不足、魚価の低迷</li> <li>・ 急激、大幅な原料の高騰が予想される</li> </ul>
小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 売上の低迷、客数の減少</li> <li>・ 流通構造が変化し、従来のメーカーや卸元では売れ筋商品の確保が難しくなっている。商品価格が上がっており、末端客をリユースやネット市場へ押しやっている感がある</li> </ul>
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運転手不足</li> <li>・ 運転士の 2024 年問題</li> <li>・ 宿泊税を県でやろうとしている</li> <li>・ 宿泊税と米騒動</li> <li>・ 材料費の値上がり、水光費の値上がり</li> <li>・ 扶養控除と最低賃金上昇による人手不足</li> </ul>
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人件費を抑制する方法を教えてほしい</li> <li>・ 鰹以外の前浜加工原料（サバ、イワシ等）の不足</li> <li>・ 1, 宮城県の最低賃金上昇による人件費の増加</li> <li>・ 2, 2024 年物流問題による物流費の大幅値上げ</li> <li>・ 3, 電気、ガス、油等のエネルギー費の値上げ</li> <li>・ 4, 包装資材費の値上げ</li> <li>・ 5, 前浜原料の不漁による原材料費価格の高騰</li> <li>・ 6, 海外水産物の輸入において、円安による買い負けと原材料価格の高騰</li> </ul>

## 問6 国・県・市等に対しての要望等について

【国・県・市等に対しての要望】等における自由意見は11件寄せられた。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然災害のリスクが上がっています。弊社と接する面瀬川に草が生い茂っており氾濫の危険性が高いと危惧しています</li> </ul>
建設業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市役所新庁舎の工事も含め、地元にお金が残るような公共工事の発注方式の採用</li> <li>・今後の公共事業において（市役所建設等）地元事業所（JV）の使用と資材・材料の地元業者からの仕入れを要望します</li> <li>・建築一式の工事が多いが受注金額的にも施工管理の面でも建設会社を抜いて専門業者のみで受注・施工が可能なものも多く、ほぼ丸投げの中抜き工事が多いので熟慮していただきたい</li> </ul>
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電力料金をはじめとする光熱費の上昇、最低賃金の上昇、全てにおいて値上げになっているが、これら全てを販売価格に転嫁することがたいへん難しい</li> <li>・高齢者、保険料の計算が宮城県一律はおかしい。仙台市と気仙沼市の所得格差を加味してほしい</li> <li>・人件費・その他経費（エネルギー費など）増に対しての支援金等について、県・市へ要望します。隣の岩手県・または平泉町では独自の施策において、人件費など前年からの増加した企業に対して補助・支援があり、平泉町では業種に関係なくエネルギー費増加に伴う補助（個人・法人問わず）があります。宮城においては仙台に一極集中のみで、他市町村との格差が大きすぎる。また、市においても水産業をはじめとする一部の業種への偏りが大きい。すべての事業者で統一すべきでないのか</li> </ul>
小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都では物価高騰対策として、都民を対象に買い上げに対して10%ポイントを付与。今年2度目。気仙沼市でもやってほしい</li> <li>・旧態依然とした商店や商店街に対する政策は、焼け石に水の延命策ではなく、変化を即する方向に向けるべき。市民や街にとって小さな商店や商店街的なものが必要なものと考えれば、半公的な社会資本として捉えなおしが必要。でなければ消えることを受け入れるしかない</li> </ul>
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京と地方は違う</li> <li>・補助金等の支援</li> <li>・扶養控除額を200万程度にして欲しい</li> <li>・補助金申請など専門知識が無いと出来ない場合もあり、もう少し簡単に出来ないか</li> </ul>
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金利の上昇を懸念している</li> <li>・諸問題に関して、国、県、市で対応して頂ける対策をお願いしたい</li> </ul>